

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 05010000

保健福祉部 福祉総務課

施策	1101 安心して受けられる地域医療を守り、育てる						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:福祉総務課○関係課:健康課 医療保険課○基本計画掲載50・51頁						
施策目的	○市民誰もが気軽に相談できる「かかりつけ医」をもち、日常の健康管理を自ら意識し、実践できるよう取り組む。 ○地域医療を守るため、休日や夜間に、救急外来を受診される緊急性のない軽症患者の受診(コンビニ受診)を控えるなど、医療関係者と患者の間に信頼関係を築いていく。○緊急な医療の提供が必要な場合に備え、市内二次救急体制を整備し、病診連携を深め、市民が安心して医療を受けられる体制づくりを進める。						
施策指標	①消防本部救急搬送にかかる市内病院搬送率…全体搬送率を100%とした場合の市内病院搬送率 ※救急搬送件数実績値 → H23_1,822人 H24_1,852人 H25_1,943人 ②診療所におけるささやま医療センターからの医師派遣者数…半日を1単位とした週当たりの延べ派遣者数【東雲・後川】 22年度医師派遣だったものを、23年度は市直接任用に変更。松村医師分は、5日10単位。 ③4か月児健診における小児救急啓発冊子の配布率・指導率…4か月健診を受診し保健指導を行った実施率						
目標達成状況	施策指標1 [%]	予定	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実績	76.00	77.00	78.00	79.00	80.00
	施策指標2 [人]	予定	9	10	10	11	11
		実績	70.62	66.14	63.04	0.00	0.00
	施策指標3 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	98.00	97.00	99.00	0.00	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
		実績					
施策の実施状況と課題	①小児救急啓発冊子「病院に行くその前に」を用いて、日頃からかかりつけ医を持ち早めの受診を心がけること、子どもの急な発病への対応について、4か月児を持つ保護者99.0%に説明するなど、普及啓発した。②市内3病院は、市内受入率は66.1%から63.0%に低下したが、26年度に入り回復傾向にある。また、現在、柏原病院の検討が行われ、丹波圏域の中核病院として、脳疾患への対応の2. 5次救急体制を要請していきたい。③草山診療所においては、平成25年8月より小児科医の派遣を受け、月2回、第2・第4火曜日の午後に診療開始、今田診療所においては、従来どおり毎週木曜日の午後に整形外科医の派遣を受け診療を行い地域のニーズに応えている。						
施策評価	①かかりつけ医の定着はまだ不十分であるが、子どもから高齢者まで、かかりつけ医を持つことを今後も普及啓発していく。②市内搬送率が年々低下しているため、救急医療調整委員会を開催し協議を行った。その結果、岡本病院の輪番日を受け入れ可能な日に変更(火→月)する。このことより、25年度後半からの市内搬送率は回復傾向にある。③へき地直営診療所の医師確保については課題であった。今田診療所の後任医師の選任には兵庫医科大学に支援によって山本医師を招へいすることができた。③小児救急の充実は、喫緊の課題であることから、引き続き柏原病院等の関係機関への要請と市民への啓発に努める。						
総合評価	市内搬送率低下への対策として、輪番日の変更を行ったほか、今田診療所には常勤の医師を直接雇用することができた。今後も、救急医療を含めた医療体制の充実に取り組む。また、市民自身が健康管理への意識を持ち取り組まれるよう、かかりつけ医や小児救急への啓発を継続する。						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 05090000

保健福祉部 健康課

施策	1102 健康！ふれあい！笑顔！をつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:健康課○関係課:医療保険課○基本計画掲載52・53頁						
施策目的	<p>○市民が正しい知識をもって健康的な生活習慣を実践できるよう、健康に関する学習機会や健診の機会を提供する。</p> <p>○地域で健康づくりの輪が広がっていくよう、地域活動を支援し組織間の連携を進める。</p> <p>○乳幼児期、学童・思春期、青年期、壮年期、高齢期と、それぞれのライフステージごとにめざす姿を示し、個々に合った健康づくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①特定健康診査の受診率…特定健診を受診したものの割合</p> <p>②子宮頸がん検診受診率…子宮頸がん検診を受診したものの割合</p> <p>③健康教育参加者数…健康教育を受講した人数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	56.00	65.00	65.00	65.00	65.00
		実績	35.00	33.20	33.40	0.00	0.00
	施策指標2 [%]	予定	18.90	19.00	21.50	23.00	25.00
		実績	22.00	31.10	20.40	0.00	0.00
	施策指標3 [人]	予定	3,950	4,000	4,050	4,100	4,150
		実績	3,207	2,553	2,604	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>①特定健診受診率は、県平均を若干上回るものの、33.4%とほぼ横ばい状態である。特に65歳からの受診率が低下、集団から個別へ受診方法が移行するため、受け損なっているケースも考えられる。より分かりやすい啓発・周知に努める必要がある。平成24年度から実施の胃がんリスク検診は、無料クーポン対象年齢に20歳も加え、成人式等でも啓発を実施。前年度20歳の受診は7名であったものが、29名に増加。子宮頸がん検診は、ワクチン接種の積極的干渉が控えられ、若年者の受診が昨年度より減少。②健康教育の受講数は横ばいとなっている。地域へきめ細かく対応する取り組みが課題である。③兵庫医大等と連携し、胃がん撲滅をめざし、ピロリ菌にかかる調査を実施する。</p>						
施策評価	<p>①健康は、自分自身の心掛けと健康づくりへの行動により守られるものであり、市民が正しい知識と理解を深められる啓発活動の展開と健康診査等の受診勧奨を効果的に進める必要がある。そのための施策指標として、特定健診の受診率を65%の目標を掲げて取り組んでいるが33.4%と横ばいの状態である。また、子宮がん検診受診率も前年度を△10.7%と減少しており抜本的な受診対策を講じる必要がある。更に、②③健康教育の受講人数も伸びない状況である。保健師が積極的に地域に出向く取り組みが重要と考える。</p>						
総合評価	<p>保健師等の専門職数や財政面で制限がある中でも事業をより能動的に進めていくために、実施方法や啓発、広報活動の見直し・分析を行う。市民自らが正しい知識をもって健康づくりを実践することができるよう、健診と並行し、より多くの学習機会が提供できるように取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 05090000

保健福祉部 健康課

施策	1103 “食育”で人を育み、まちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:健康課○関係課:給食センター 公民館 学校教育課 こども未来課○基本計画掲載54・55頁						
施策目的	<p>○子どもから大人まで、市民一人一人が「食」を楽しみ、健全な食生活を実践できるよう進める。</p> <p>○篠山の自然の恵みと地域のつながりを大切に、安全安心な食生活を実践するよう進めるとともに、篠山の伝統的な食文化の継承に取り組む。</p>						
施策指標	<p>①朝食を毎日食べている子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査</p> <p>②学校給食における地元(篠山産)野菜使用率…学校給食用野菜の全使用量のうちの地元野菜使用量</p> <p>③篠山市いずみ会会員数…地域の食生活改善推進活動を実践している人数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	93.00	94.00	96.00	98.00	100.00
		実績	95.00	90.40	95.65	0.00	0.00
	施策指標2 [%]	予定	22.00	23.00	24.00	25.00	25.00
		実績	20.00	21.00	25.30	0.00	0.00
	施策指標3 [人]	予定	285	290	295	300	300
		実績	230	224	212	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>①平成24年度に策定した第2次食育推進計画の周知及び推進を中心として、食育推進を行ってきた。シンボル事業でもある食育推進大会では、食育先進地の「愛南町」との交流報告を含め、給食をテーマとした実践報告や講演を行い、約300名の参加が得られた。②庁内関係機関との連携を強化し、地域では、食育推進実践者である「いずみ会」やまちづくり協議会などと連携し、食育・ささやまの伝統的な食文化の継承に取り組んできた。地域の活動主体であるいずみ会の会員減少や、地域特産を活かした食育への取り組みが不十分な状況にある。農業関係では、食の未来塾やまるごと井など地産地消の取り組みを行う。</p>						
施策評価	<p>①食育の推進は、平成24年度に策定した第2次食育推進計画に基づき推進している。特に、食育推進対大会では教育委員会、農都創造部、保健福祉部の三部局連携をが連携を深めて効果的な取り組みができた。施策指標では、①朝食を毎日食べる子どもの割合については、25年度アンケート調査で95.65%と前年度を1.25%上回った。今後も家庭での食育推進を学校と地域が連携して進める。②学校給食での地元野菜の使用率は、25年度25.3%となった。これは、提供5団体との連携を深めることで目標を1.3%上回った。いずみ会の活動の活性化に向けて若手の人材育成を図る必要がある。</p>						
総合評価	<p>交流推進市町と連携した取り組みで食育推進大会を成功させることができた。また、第2次食育推進計画に基づいた取り組みの効果は、朝食を食べる子どもの割合や、学校給食での地元野菜の使用率などに表れてきている。関連団体や地域と連携しながら、今後は篠山の伝統的な食文化の継承にも取り組み、篠山ならではの食育を進める。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 05020000

保健福祉部 地域福祉課

施策	1201 いつまでも健康で安心して地域で暮らす						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	◎	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より進んでいる	
対象	○評価担当課:地域福祉課○関係課:健康課 福祉総務課 市民課○基本計画掲載56・57頁						
施策目的	<p>○健康づくりと介護予防を地域で進めるとともに、高齢者が積極的に社会参加でき、いきいきと暮らしていける取り組みを進める。</p> <p>○認知症高齢者支援対策や高齢者の権利擁護支援を進め、権利侵害の早期発見・早期対応できる仕組みづくりを進める。</p> <p>○緊急時に対応できる体制の整備と充実を図る。</p>						
施策指標	<p>①地域サロン新規設置数 ※累計数値 → 予定値 H23_58件、H24_63件、H25_68件、H26_73件、H27_78件 実績値 H23_52件、H24_57件、H25_62件</p> <p>②老人クラブ加入者数</p> <p>③認知症サポーター養成講座受講者数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	5	5	5	5	5
		実績	8	5	5	0	0
	施策指標2 [人]	予定	7,126	7,146	7,166	7,186	7,200
		実績	6,668	6,417	6,175	0	0
	施策指標3 [人]	予定	4,000	4,400	4,700	5,000	5,300
		実績	4,600	5,631	6,324	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>○地域住民同士で支え合える地域づくりをめざして、ふれあい・いきいきサロン事業を実施している。</p> <p>○市内老人クラブは、役員の担い手不足等の理由により14クラブが休会しており、新規会員の確保が課題である。</p> <p>○子どものうちから認知症に対する理解を深める目的で、小・中学校の授業の一環として認知症サポーター養成講座を実施している。</p> <p>○災害時に一人で避難することが困難な高齢者等を対象に、個別計画「ささやま見守り台帳」の登録を推進し、H25年度末で838名が登録された。平常時の見守りに活用することから、更なる登録推進を図る。</p> <p>○ふくし総合相談窓口の相談件数は年々増加しており、権利擁護に関する市民ニーズに対応するため、新たな仕組みづくりを検討していく。</p>						
施策評価	<p>○高齢期を安心していきいきと暮らしていくためには、地域での支え合い(向こう三軒両隣)の関係づくりが大切である。その地域づくりを進めるために、①ふれあい・いきいきサロンを全地域に展開をめざしている。25年度末で62サロンが活動(休止は11サロン)されているが、引き続き啓発を行い未設置地域の解消をめざしていく。②高齢者び社会参画の場である老人クラブの会員数は年々減少している。若手会員の加入を図るとともに魅力あるクラブ活動をめざしていく必要がある。認知症対策を地域で取り組む施策の展開を考えていく必要がある。</p>						
総合評価	<p>いきいきサロンや老人クラブ事業では、サロンの休止や老人クラブ新規会員の伸び悩みなど課題もみられるため、活動の充実や、活動内容の見直しなど参加しやすい環境づくりを進める。</p> <p>平成25年度は見守り台帳への登録数が増え、小・中学生に向けた認知症理解の取り組みも継続して行うことができた。今後は地域での認知症対策への施策展開をめざす。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 05020000

保健福祉部 地域福祉課

施策	1202 障がいのある人が安心して暮らす						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域福祉課○関係課:福祉総務課○基本計画掲載58・59頁						
施策目的	<p>○障害に関する理解を深めるなど、共に支え合う地域づくりを通じて、障がいのある人が能力を発揮できる地域づくりを進める。</p> <p>○多彩なサービス体制をつくるとともに、障害福祉サービスの充実を進める。</p> <p>○公共施設を中心としたバリアフリー化の一層の充実を図ると共に市民・事業者への福祉のまちづくりに関する意識の高揚に努める。</p>						
施策指標	<p>①登録手話通訳者の新規登録者数 ※累計数値 → 予定値 H23_13人、H24_14人、H25_15人、H26_16人、H27_17人 実績値 H23_13人、H24_13人、H25_12人</p> <p>②障害者雇用者数…障害者の雇用決定者数(障害者就労生活支援センターほっぷでの実績。予定値 → 毎年の増加)</p> <p>③障害者スポーツ教室・スポーツ大会に参加した障害者数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	0
	施策指標2 [人]	予定	増加	増加	増加	増加	増加
		実績	15	9	14	0	0
	施策指標3 [人]	予定	300	300	300	300	300
		実績	391	302	314	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>○市の「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、雇用や就労の促進、障害福祉サービスの向上に取り組んだ。これまで実施していた市役所内軽作業委託業務を障害福祉サービス「就労移行支援」に位置づけ、利用者を増やし事業を拡大した。引き続き障がいのある人が能力を発揮できる地域づくりを進めていく。○平成25年度から新たに人工透析患者の通院費助成、軽・中度難聴児への補聴器購入助成等を実施した。今後もニーズ把握に努め、サービスの充実を図る。○公共施設や民間販売施設等のバリアフリー化は、県まちづくり条例に沿って適切に実施されている。また、パーキングパーミット制度など障がいのある人が安心安全に暮らせるよう啓発に取り組む。</p>						
施策評価	<p>○全国車いすマラソン大会の実施やNPO等による先駆的な就労支援事業所の取り組みなど、障がいがあっても自立して暮らしせるまちをめざしている。その指標として、①登録手話通訳者の育成があるが、25年度から登録には全国統一試験に合格が条件となったため新規の登録には至らなかった。②「ほっぷ」による雇用決定数は14件と一応の成果は上げているが更に一般就労に向けた取り組みが必要である。③手話言語条例を平成26年度条例化に向け取り組んでいく。④障害者の社会参加を促すためにスポーツ大会等の各種イベントを開催しており、障がいがあっても出かけられるまちになってきた。</p>						
総合評価	<p>市役所内軽作業委託業務は、事業を拡大し実施した。今後も事業を継続し、障がいのある人が能力を発揮できる場所づくりを進める。また、新設施設のバリアフリー化は県まちづくり条例により適切に実施されている。今後もソフト面、ハード面の両方から、障がいのある方が生き活きと安心して生活できるまちづくりを推進する。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 05050000

保健福祉部 医療保険課

施策	1203 セーフティネットで生活を保障する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:医療保険課○関係課:地域福祉課○基本計画掲載60・61頁						
施策目的	<p>○国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの社会保険の適正な運用を基本としつつ、乳幼児医療、老人医療などの福祉医療を上乘せして市民生活を守っていく。</p> <p>○生活保護制度を適正に実施することにより生活保障を図って行くとともに、自立に向けた支援や取り組みを強化する。</p>						
施策指標	<p>①生活保護受給者の就労支援者数…平成21年度より稼働年齢層で就労阻害要因のない被保護者にハローワークと連携し、生活保護受給者等就労支援事業の活用により、被保護世帯の早期自立に取り組んでいることから指標として設定</p> <p>②介護保険ケアプランチェック数…ケアマネジャーが作成するケアプランが、適正に計画されサービスが提供されているかをチェックする。</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	14	15	16	17	18
		実績	21	16	25	0	0
	施策指標2 [件]	予定	300	600	600	600	600
		実績	100	197	86	0	0
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>①生活困窮者に対しては、最低限度の生活を保障するため、必要な保護及び援助を行った。自立支援については、就労支援員を継続雇用し、ハローワーク篠山と連携して就労支援を行うことにより、被保護世帯の早期自立に取り組んだ。②ケアプランチェックについては、被保険者により良い介護サービスが提供されるようケアマネジャーと協議する機会を増やしていく必要がある。③その他、国民健康保険の健全な財政運営を行っていくために、レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の普及啓発のため「ジェネリック使用お願いカード」「パンフレットの配布」「ジェネリック医薬品利用差額通知」等を行い医療費増加傾向に抑制をかける必要がある。</p>						
施策評価	<p>①生活保護受給者における就労支援は25人に対して取り組んだ。常に求人情報の提供やハローワークとの連携を図ることで15人の就労に結びつけることができた。②介護サービスの適正利用にはケアプランチェックが効果的だが専門職の配置が困難なことから実施件数が大幅に減少している。今後は、ケアマネジャーの研修や協議の機会を増やすことで、利用者の自立支援をつなげるケアプラン策定に向けた取り組みが必要である。③国保の健全運営を図るために、ジェネリック医薬品の適正利用を図るために普及啓発に取り組んできた。</p>						
総合評価	<p>ケアプランチェックの実施については取り組みが遅れているが、ケアマネジャーとの協議を密にし、ケアプラン作成時の連携を強化することで被保険者により良いケアプラン策定に取り組む。市民へのジェネリック医薬品使用の啓発は、国民健康保険の健全運営には欠かせない取り組みであるため、継続して取り組む。</p>						

平成25年度 施策 - 事務事業評価表 所属 05050000

保健福祉部 医療保険課

1203 セーフティネット生活を保障する										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H24	H25	H26	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	120301	行旅病人取扱事務費	185		件	2	0			A
2	120302	老人医療費助成事業	10,648	受給者数	人	168	170	177		A
3	120303	重度心身障害者医療費助成事業	70,036	受給者数	人	450	438	422		A
4	120304	高齢重度心身障害者特別医療費助成事業	50,924	受給者数	人	518	521	520		A
5	120305	重度精神障害者医療費助成事業	7,872	受給者数	人	22	25	27		A
6	120306	高齢重度精神障害者特別医療費助成事業	2,502	受給者数	人	7	11	10		A
7	120307	国民年金事務費	13,366	国民年金第1号被保険者納付率	%	63.7	65.98	65		A
8	120309	後期高齢者医療費給付等事業	661,329	健康診査受診率	%	5.47	5.69	7.08		A
9	120310	住宅手当緊急特別措置事業	478	手当支給者数	人	0	0	1		A
10	120311	乳幼児医療費助成事業	104,022	受給者数	人	3,861	3,944	2,963		A
11	120312	母子家庭等医療費給付事業	20,295	受給者数	人	824		565		A
12	120313	母子家庭等医療費給付事業(市単独事業)	1,978	受給者数	人	50		70		B
13	120314	寡婦医療費給付事業							-	-
14	120315	生活保護費一般	4,641	囑託医数	人	1	1	1		A
15	120316	セーフティネット支援対策等事業	2,598	資質向上研修延べ参加者数	人	36	26	27		A
16	120317	生活保護措置事業	365,522	保護人員	人	195	193	195		A
17	120318	中国残留邦人等支援給付事業	4,418	保護人員	人	2	2	2		A
18	120319	一般管理費	25,726	資格適用件数(被保険者数)	人	11,040	10,936	10,950		A
19	120320	連合会負担金	1,123							A
20	120321	賦課徴収費	12,503	納税通知書等発送件数	世帯	6,370	6,501	6,200		A
21	120322	国保運営協議会費	1,800	開催回数	回	2	3	2		A
22	120323	療養給付費・療養費(一般・退職)	2,793,658							A
23	120327	審査支払手数料	6,643							A
24	120328	高額療養費(一般・退職)	336,201	高額療養費(現金給付)申請件数	件			1,100		A
25	120330	高額介護合算療養費(一般・退職)	170							A
26	120332	移送費(一般・退職)	79							A

施策目的の達成のため事務事業

平成25年度 施策 - 事務事業評価表 所属 05050000

保健福祉部 医療保険課

1203 セーフティネット生活を保障する										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H24	H25	H26	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
27	120334	出産育児一時金	14,935	給付件数	件	43	35	45		A
28	120335	葬祭費	3,561	給付件数	件	67	66	80		A
29	120336	後期高齢者支援金・関係事務費	570,165							A
30	120338	前期高齢者納付金・関係事務費	1,129							A
31	120340	老人保健事務費拠出金	578							A
32	120341	介護納付金事業	250,131							A
33	120342	共同事業拠出金	508,739							A
34	120350	一般管理費（後期特会）	9,000	被保険者数	人	7,441	7,407	7,490		A
35	120351	徴収費（後期特会）	10,852	後期高齢者医療保険料 収納率	%	98.79	98.78	99		A
36	120352	後期高齢者医療広域連 合納付金	516,121	後期高齢者医療保険料 収納額	千円	380,259	385,482	385,482		A
37	120353	保険料還付金	2,593	還付未済件数	件	97	106	100		A
38	120355	一般管理費	17,328	第1号被保険者数	人	12,751	13,003	13,019		A
39	120356	連合会負担金	1,136		人	12,751	0	0	-	A
40	120357	賦課徴収費	12,228	介護保険料収納率	%	97.19	97.15	97.5		A
41	120358	介護認定審査会費	16,947	介護認定審査会での審 査件数	件	2,475	2,166	2,721		A
42	120359	認定調査等費	30,085	介護認定訪問調査数	回	2,570	2,221	2,700		A
43	120360	介護保険運営協議会費	2,134	運営協議会開催回数	回	2	2	4		A
44	120361	居宅介護サ - ビス給付 費	1,237,034	保険給付費額	千円	1,155,444	1,236,639	1,223,665		A
45	120362	地域密着型介護サー ビス給付費	350,009	保険給付費額	千円	293,270	349,614	439,835		A
46	120363	施設介護サ - ビス給付 費	1,388,386	保険給付費額	千円	1,348,887	1,387,991	1,412,821		A
47	120364	居宅介護福祉用具購入 費	5,334	保険給付費額	千円	4,148	4,148	8,262		A
48	120365	居宅介護住宅改修費	16,357	保険給付費額	千円	13,439	15,250	16,135		A
49	120366	居宅介護サ - ビス計画 給付費	147,064	保険給付費額	千円	139,294	146,669	132,111		A
50	120367	介護予防サ - ビス給付 費	143,684	保険給付費額	千円	138,693	143,289	174,827		A
51	120368	地域密着型介護予防サ - ビス給付費	6,094	保険給付費額	千円	6,714	5,699	25,420		A
52	120369	介護予防福祉用具購入 費	2,505	保険給付費額	千円	1,268	1,319	2,268		A

施策
目的
達成
のため
の事
務事
業

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 04090000

市民生活部 人権推進課

施策	1204 人権を尊重し、あたたかいまちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:人権推進課○関係課:市民協働課 企画課 福祉総務課○基本計画掲載62・63						
施策目的	○部落差別をはじめ一切の人権課題の解決に向けた取り組みや、外国人住民への生活支援に取り組むを進める。○希薄化している公共心、道徳、地域とのつながりの大切さを再認識し、あいさつ、マナーなどの基本的な日常習慣を実践する取り組みを進める。○男女共同参画社会の実現に向け、市民、事業者、行政のめざすべき方向性を定め、これを基本目標として取り組む。						
施策指標	①自治会における住民学習会の参加人数…1ヶ所あたりの平均人数 予定人数には満たないものの、増加傾向を維持している。 ②各種人権研修会の参加人数…講座、人権フェスタ等 平和活動推進事業で講演会を実施したり、まちづくり研修会に一般参加枠を設けるなど参加者が増加した。 ③市各種審議会、委員会への女性委員の登用…審議会等への女性の登用率 実績が低下しており、第2次男女共同参画プラン及び審議会等指針に基づき女性の登用に努めるよう所管課に対し働きかけを行う。						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	22.00	24.00	24.00	26.00	26.00
		実績	18.00	19.40	19.90	0.00	0.00
	施策指標2 [人]	予定	600	600	600	600	600
		実績	785	920	1,148	0	0
	施策指標3 [%]	予定	24.00	25.00	27.00	28.00	30.00
		実績	21.00	20.00	22.80	0.00	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	○平成25年1月から「人権尊重のあたたかいまちづくり条例」を施行した。同審議会より、市政に携わる者の人権感覚向上について意見を頂いており、今後、関係部局と調整しながら人権意識の向上に努める。また、支え助け合う地域づくりの一環として、「あいさつ運動」を展開し啓発に努めた。 ○住民学習テーマを「いじめ・パワハラ」に設定し、人権意識の向上に努めた。 ○本人通知制度条例を平成25年度より施行した。今後様々な機会を通じてPRに努め登録者増を図る。 ○男女共同参画について、講演会の実施及び他団体と共催による参加型セミナーにより、幅広い層への啓発に努めた。また、就業・起業希望者を対象として少人数制のセミナーや相談会を開催し、社会参加への支援にも努めた。						
施策評価	平成25年1月施行の「篠山市人権尊重のあたたかいまちづくり条例」の理念に基づき、同和問題、性別、外国人住民、障がい者など、全ての人権課題解決に向け施策を展開していく。 男女共同参画社会の実現に向け、男女がともに担う社会づくりに向けて意識啓発につとめる必要があり、今後においても講演会やセミナーを通して啓発・支援に努める。 人権相談・女性相談はさほど増加していないが、「誰かに相談する」という発想すらもせず、悩みを抱え込んでしまう方もおられることから、人権問題が複雑化・困難化していく中で、相談者に寄り添う姿勢を持った対応に心がけている。併せて多様な相談窓口があることを、各種チラシ、市広報等に積極的に掲載し、市民の課題解決に繋がりたい。						
総合評価	平成25年度も、あいさつ運動の取り組みを継続して実施した。また、本人通知制度を条例化し、市民の権利を守る仕組みを強化することができた。今後は、これらの取り組みを継続するとともに、男女共同参画社会の実現に向け、女性の登用に力を入れていく。						

平成25年度 施策 - 事務事業評価表

所属 04090000

市民生活部 人権推進課

1204 人権を尊重し、あたたかいまちをつくる										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H24	H25	H26	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	120401	男女共同参画費	2,284	女性委員会開催回数	回	1	12	10		B
2	120402	男女共同参画センター費	2,739	講演会参加者数	人	2	129	140		B
3	120403	結婚相談室費	5,796	登録会員数	人	260	246	260		A
4	120405	遺族関係費	2,161	遺族会の会員数	人	1,301	1,262	1,300		A
5	120406	人権対策管理費	19,489	各自治会平均参加人数 (共通テーマ学習)	人	19.4	18.3	26		A
6	120407	人権政策啓発事業	15,358	講演会各種イベント等の参加者数	人	920	1,023	580		A
7	120408	平和活動推進事業	1,840	講演会、関連イベントの参加者数	人	150	159	150		B
8	120409	ふれあい館等運営審議会費	479	審議会開催回数	回	1	1	2		B
9	120410	畑ふれあい館費	8,498	講座、教室等の参加者数	人	666	1,166	500		A
10	120411	日置ふれあい館費	7,106	講座、教室等の参加者数	人	793		1,100		A
11	120412	西紀ふれあい館費	7,306	講座、教室等の参加者数	人	890	1,561	1,300		A
12	120413	味間ふれあい館費	9,103	講座、教室等の参加者数	人	2,547		2,500		A
13	120414	古市ふれあい館費	6,560	講座、教室等の参加者数	人	4,223	4,773	3,000		A
14	120415	丹南児童館運営費	1,637	健全な遊びの場の提供 (開館日数及び事業案内)	日	270	272	253		A
15	120416	償還推進事業	6,122	滞納額の減少	千円	59,154	51,962	57,000		A
16	120421	多文化共生事業	2,180	通訳ボランティア派遣件数	件	199	110	90		A
17	120422	あいさつ運動啓発費	3,405							A

施策
目的
達成
のため
の
事務
事業

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 11060000
教育委員会 社会教育・文化財課

施策	1301 誰もが生きがいをもって地域社会に参画する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:社会教育・文化財課○関係課:中央公民館 図書館 他○基本計画掲載64・65						
施策目的	<p>○ライフステージに応じた学習機会の創出に努めるとともに、学習の成果を地域社会に還元できる取り組みを進める。</p> <p>○市民誰もが、スポーツに参加できる環境づくりを進めるため、各種体育団体間の連携・協力を強化するとともに、市民ボランティアの力を活用する。</p>						
施策指標	<p>①自主運営に移行する団体数…自立支援により、自主運営に移行できた団体数</p> <p>②中央図書館・市民センター図書コーナー入館者数</p> <p>③スポーツクラブ21参加者数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1	予定	5	11	17	17	
	[団体]	実績	5	7	7	0	0
	施策指標2	予定	178,800	179,500	180,200	180,900	181,600
	[人]	実績	176,820	179,033	168,921	0	0
	施策指標3	予定	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640
	[人]	実績	2,548	2,396	2,269	0	0
	施策指標4	予定					
[単位]	実績						
施策の実施状況と課題	<p>生涯学習社会づくりを推進するため、子どもから高齢者まで、生き生きと学べる環境づくりに取り組んだ。公民館事業は、市民のニーズを活かした事業運営を行った。団体自立支援については、指標の達成が困難となっている。中央図書館は、利用者のニーズを踏まえ計画的な図書購入を進め、事業は図書館ビジョンに基づき展開し、地域資料の整理活動も継続した。市民センター図書コーナーでは検討会を開催し、利用者増に向けた取り組みを検討した。視聴覚ライブラリーにおいては、地域情報発信番組「丹波篠山まるいのTV」の充実を図った。スポーツ活動の推進については、夏期巡回ラジオ体操の実施や西紀運動公園の安定運営をはじめ、普及啓発活動、地域スポーツ団体への支援等を行った。</p>						
施策評価	<p>学習の成果を地域社会に還元できる活発な事業展開を図ることができた。一方で地域で活躍する方々をコーディネートしたり、リーダーとなる人の育成が課題である。情報発信としては、「丹波篠山まるいのTV」が、新たな役割を担っている。スポーツの推進では、篠山総合スポーツセンターの耐震補強工事の完了や、西紀運動公園の安定運営をはじめ、地域スポーツ団体への支援等スポーツ活動を推進した。団体自主運営については、実情に応じた支援により今後も連携強化を進める。老朽化した社会教育施設・設備については、今後、計画的に改修を進める必要がある。</p>						
総合評価	<p>平成25年度は、巡回ラジオ体操の実施、まるいのTVの配信開始、スポーツセンターの耐震補強工事完了などを行った。一方で、図書館の来館者数やスポーツクラブ21の参加者数が伸びておらず、生涯学習やスポーツを通じた市民交流活動の推進に課題がある。今後も、市民交流活動についての情報発信や施設の改修・維持に取り組み、日常的な生涯学習活動を促進する。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 04010000

市民生活部 市民安全課

施策	2101 安心安全な暮らしにむけ、地域の防災力を高める						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民安全課○関係課:消防本部 市民課○基本計画掲載66・67頁						
施策目的	○災害に備え、消防組織の体制や施設、資機材などを整備するとともに、対策の中核となる市役所における活動体制の整備を計画的に進める。○地域住民による防災訓練や学習会などを行い、意識高揚を図るとともに、災害時に支援が必要な災害時要援護者に対する支援体制を整える。○救急時における迅速かつ的確な対応に向けた活動体制を整備するとともに、救急業務の高度化を図る。						
施策指標	①救急救命士の養成数 ※累計人数 → 予定値 H23_24人、H24_25人、H25_26人、H26_27人、H27_27人 実績値 H23_24人、H24_25人、H25_26人 ②人口1万人あたりの出火率 ③防災訓練参加者数						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	0	0
	施策指標2 [%]	予定	6.50	6.00	5.50	5.00	4.50
		実績	7.40	4.70	6.60	0.00	0.00
	施策指標3 [人]	予定	250	250	250	250	250
		実績	300	200	360	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	○近年、全国で大規模な災害が多発しており、市民の災害に対する意識が高まり、訓練参加者が増加している。しかし、参加者が固定化してきているので幅広い層の住民が参加できるように取り組む。○消防団の効果的な活動を支援するために、消防資機材の充実を図るとともに、防火水槽や詰所の新築に取り組んだ。また、防災研修会として原子力災害対策の学習会を実施した。○原子力災害対策として5万人の安定ヨウ素剤の備蓄に取り組んだ。○救急業務の充実を図るために、新たに救急救命士を1名養成している。○出張所を開設し、現場到着時間の短縮を図り、迅速な対応が出来ているが、受け入れ病院が管外になることも増えてきており、収容所要時間に関しては、迅速な対応に課題が残る。						
施策評価	○近年の異常気象は、どこで災害が発生してもおかしくない。市主催の土砂災害防災訓練のほか地域防災訓練への参加や防災マップづくりを有効に活用して、災害時の自助、共助の取り組みが醸成されている。今後も、防災訓練や学習会を通して市民の防災意識をより高めていく。○救急救命士の養成については、計画通り実施している。○管内病院の受け入れについては、平成25年10月から輪番体制の充実(兵庫医科大学ささやま医療センターが内科、外科の2名体制とした)により少しずつ良くなっている。○住宅用火災警報器の設置率については、徐々にではあるが高まっている、しかし、県内ではまだ低い水準にあるので、今後もあらゆる機会を捉え設置の促進を図る。						
総合評価	近年の災害発生状況や原子力災害への関心の高まりから、地域地縁での自主防災力を高める取り組みや原子力災害への対応は関心の高い課題であり、防災訓練や学習会などの取り組みを進める。また、日常の防火対策や救急体制の充実については、火災報知器の設置促進、救急救命士の養成などに取り組む。						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 04010000

市民生活部 市民安全課

施策	2102 交通安全と防犯対策で市民の安全を守る						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民安全課○関係課:市民協働課○基本計画掲載68・69頁						
施策目的	<p>○篠山防犯協会と連携して、地域ぐるみで活動する防犯組織の育成・支援を進めるとともに、市民相談窓口の連携を図り、迅速かつ適切な対応に努める。</p> <p>○交通委員をはじめ学校や老人クラブなど、関係団体と連携して交通モラルの向上を進める。</p>						
施策指標	<p>①交通安全教室参加者数 ②交通事故件数 ③消費生活相談</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	9,000	5,600	5,225	0	0
	施策指標2 [件]	予定	1,540	1,540	1,460	1,460	1,460
		実績	1,790	1,825	1,567	0	0
	施策指標3 [件]	予定	130	135	140	145	150
		実績	110	87	120	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>○市民団体を対象に消費者学習会を実施した。学習会では消費生活センターの業務内容、トラブルにあった場合の相談窓口の活用事例や、悪質商法、訪問販売等による詐欺等の犯罪被害にあわないための心がけなどを説明した。篠山防犯協会や消費生活サポーターなどの組織との連携を図りながら、防犯対策の強化に取り組むことが課題である。○「暴力団排除条例」を制定し、暴力団による不当な影響の排除を推進し、安全で安心な市民生活の確保を図っている。</p> <p>○交通安全対策では、警察や交通安全協会等の関係機関と連携を図り交通安全に取り組むことが今後も課題である。また、街路灯や道路反射鏡、交通安全啓発看板を設置し、歩行者の安全を確保するため、道路等に転落防止柵を設置した。</p>						
施策評価	<p>○防犯対策においては、警察や防犯協会と連携を密にして防犯対策の推進が図られている。また、悪徳商法等の被害者の相談窓口として消費生活サポートセンターは大きく機能しているが、被害防止の啓発の強化には今後も継続的な取り組みが必要である。○交通安全対策においては、学校の通学路の安全点検を通じ危険個所の対策が講じられた。今後も警察、交通安全協会やPTAなどと連携しながら危険個所の解消に努めていく。</p>						
総合評価	<p>道路に転落防止柵を設置するなど、道路交通上の危険個所の解消を適切に進めている。交通ルールやマナーの啓発については、個々人の知識や日頃の心がけを向上させる取り組みを進める。また、暴力団排除条例を適切に運用し、市民の安心・安全な生活を守る。防犯・交通安全ともに関係機関とのより綿密な連携に努め、市民への啓発に取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 08010000

上下水道部 経営企画課

施策	2201 上水道・下水道事業を安定させる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:経営企画課○関連課:上水道課 下水道課○基本計画掲載70・71頁						
施策目的	○経営基盤の強化と計画的な事業推進により、安全安心で安定した給水を確保し、水道サービスの充実を図る。○水道事業の経営安定のため、限られた財源を有効に活用し、効果的な漏水対策により有収率の向上を図り、現行料金の維持に努める。○生活排水の水洗化率を向上させるとともに、施設の統廃合などにより管理経費の削減と安定した事業を進める。						
施策指標	①有収率【上水道】…給水量／配水量 ②水洗化率【下水道】…下水道接続戸数／下水道加入戸数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [%]	予定	83.10	83.60	84.00	84.40	84.80
		実績	82.90	83.10	85.70	0.00	0.00
	施策指標2 [%]	予定	89.95	90.40	90.90	91.30	91.75
		実績	90.70	91.50	92.20	0.00	0.00
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	○計画的な給・配水管布設替工事や漏水の早期発見、迅速な修繕対応を進め、安全で安定した給水確保と水道料金の現状維持に努めた。水道ビジョンに基づき、経営安定をめざした施設統廃合による効率的な配置計画に取り組む必要がある。 ○夜間配水流量の監視や漏水調査により水道事業の有収率は上昇しており、比例して電力等の使用量も減少傾向にある。 ○水洗化普及啓発活動では、水洗化率が92.2%となり0.7ポイント上昇したが、市平均より16.4ポイント低い地区もあるため、引き続き尿汲取り時に水洗化普及啓発を進める必要がある。 施設の統廃合については、計画中の6地域のうち4地域で理解を得ているが、2地域については引き続き地元説明を進める必要がある。						
施策評価	○水道水の需要が減少傾向にあることから、より効率的な経営が必要であり、施設の統廃合や人材の育成確保、適切な更新事業の実施など、安全で安心、持続可能な水道事業の経営をめざしていく。 ○水道事業の有収率2.6%の向上は、経常費用1,589,069千円のうちの約41,300千円相当を示し、水道料金による健全経営が図れた。 ○生活排水の水洗化率が92.2%と予定目標数値を1.3ポイント上回った。施設においては、いずれの処理場も設備等の老朽化に伴い、長寿命化による更新工事に取り組んでいるが、管理経費の削減をめざし、施設の効率的な統廃合を推し進めているところである。						
総合評価	平成25年度には、大きな修繕などはなかったが、夜間の監視を強化することで有収率を向上させたことは、経営上の効果大きい。今後も、水道ビジョンや施設の維持管理計画に則り、きめ細やかな対応をとることで健全な経営を維持し、効率化を図る。下水処理施設の統廃合については、地元説明を進め、理解を得られるよう取り組む。						

平成25年度 施策 - 事務事業評価表

所属 08010000

上下水道部 経営企画課

2201 上水道・下水道事業を安定させる										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H24	H25	H26	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	220101	小型合併処理浄化槽整備事業	3,257	浄化槽設置基数	基	7	8	10		B
2	220102	し尿処理費	70,784	汚水(し尿・浄化槽汚泥)処理量	k l	4,586	4,430	4,203		C
3	220103	コミュニティプラント管理費	38,329	汚水処理量	立方m	214,000	214,000	247,000		B
4	220104	公共下水道管理費	237,512	汚水処理量	立方m	2,174,000	2,290,000	2,341,000		B
5	220105	下水道汚泥共同処理事業	105,471	乾燥汚泥処分量	t	564.6	657.6	765		B
6	220106	公共下水道事業建設費	43,677	計画的な施設の更新	箇所	0	1	1		C
7	220110	特定環境保全公共下水道管理費	171,158	汚水処理量	立方m	1,107,000	1,118,000	1,255,000		B
8	220111	特定環境保全公共下水道事業建設費	38,442	計画的な施設の更新	箇所	0	1	1		C
9	220115	農業集落排水管理費	100,515	汚水処理量	立方m	640,000	626,000	674,000		B
10	220119	農業集落排水事業建設費	3,242	計画的な施設の更新	箇所	0	1	1		C
11	220180	原水及び浄水費	519,386	保守点検実施施設数	件	30	28	28		B
12	220181	配水及び給水費	86,978	保守点検実施施設数	件	47	46	46		B
13	220182	総係費	77,372							B
14	220183	資産管理等(減価償却・資産減耗・営業外他)	868,422							A
15	220184	建設改良費	166,599							B
16	220185	棚卸資産	11,416							B

施策
目的
達成
のため
の
事務
事業

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 06050000

まちづくり部 地域整備課

施策	2202 道路・河川・住宅・公園など、都市の基盤を整える						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域整備課○関係課:地域計画課 総務課 企画課○基本計画掲載72・73頁						
施策目的	○兵庫県等と連携して道路ネットワークを整備するとともに、パトロール強化などにより道路の適正な維持管理を進める。○兵庫県等と連携を図りつつ、河川施設の災害予防や災害危険区域などの整備と維持管理を進める。○市営住宅、公園、駐車場など、既存施設の長寿命化を図り、誰にも優しい施設に向けて計画的に維持管理を進める。						
施策指標	①市営住宅入居率(%)…適正な維持管理を測る指標として、空住戸に対する入居ニーズと継続入居希望による推定満足度を設定することから指標として設定 ②市道の改良率(%) ③修繕工事の実施件数…橋梁長寿命化修繕計画の策定に伴う修繕工事 ※累計件数 → 予定値 H24_0件、H25_2件、H26_5件、H27_8件 実績値 H24_0件、H25_3件						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	94.60	99.59	99.59	0.00	0.00
	施策指標2 [%]	予定	66.44	66.46	66.48	66.50	66.52
		実績	66.44	66.46	66.48	0.00	0.00
	施策指標3 [橋]	予定	—	1	1	1	1
		実績	0	0	3	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	○現在、市は新規道路整備を実施しておらず、既存の道路は要望等を基に緊急性や重要度により順次道路の維持修繕を実施し、維持管理に努めている。 ○河川施設の災害予防のための維持修繕や災害復旧工事を実施し、維持管理に努めている。 ○橋梁修繕は、H25以降計画的に修繕を実施することにより、維持管理に努めている。 ○市営住宅は、長寿命化計画に基づき計画的に改修等を行っている。また用途廃止住宅は、暫定的な使用等、求められる住宅ニーズに対応する必要がある。 ○公園、駐車場は、利用者の利便と快適性を維持する管理業務や、設備等を年次点検により危険・緊急度の高いものから撤去、改修を行い安全確保に努めている。又、利用率の低い駐車場の有効活用を検討する必要がある。						
施策評価	道路・河川については、維持管理方針を定めて計画的に修繕するとともに、地域住民からの要望に対しては、2年を目途に適切な工法で逐次実施に努めている。しかしながら、平成25年9月に発生した台風18号などによる豪雨災害の復旧事業を優先して取り組んだため、年度内に完了ができずに一部を繰り越すこととなった。平成26年度において繰越分とあわせ計画的に修繕等を実施したいと考えている。橋梁修繕と市営住宅の改修については、長寿命化計画に基づいて、計画どおり実施することができている。公園管理については、高木の枝伐採が課題である。駐車場については、一部の駐車場において利用率が低い現状があり、活用方法を検討する必要がある。						
総合評価	平成25年度の道路・河川改修については、災害による被害復旧を優先して市民の安全確保を図った。また計画的な改修も順次進め、適切な維持管理を実施する。 市営住宅、公園、駐車場においても、利用者の需要の把握に努め、優先度や緊急性を的確に判断しながら施設の維持管理や活用を実施する。						

平成25年度 施策 - 事務事業評価表

所属 06050000

まちづくり 地域整備課

2202 道路・河川・住宅・公園など 都市の基盤を整える										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H24	H25	H26	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	220201	市営駐車場管理費	35,484	1日当たり駐車台数	台/日	1,405	1,374	1,370		A
2	220202	住宅・土地統計調査費	6,545	単位区設定図作成数(H24)、調査票回収率(H25)	枚	153	91.94			A
3	220203	公園施設管理費	17,743	委託業務実施完了率	%	100	100	100		A
4	220204	土木総務費	5,486	処理件数割合(許可件数)	%	100	100	100		A
5	220205	地籍調査事業	7,839	事業実施完了率	%	100	100	100		A
6	220206	道路維持管理費	74,036	修繕実施率	%	100	58	100		A
7	220207	国庫補助道路整備事業	27,787	市道の改良率	%	66.46	66.48	66.5		A
8	220208	市単独事業	4,967	市単事業実施率(市道の改良率)	%	100	100	100		A
9	220209	橋りょう維持管理費	5,896	修繕実施率、修繕実施件数	%	100	100	100		A
10	220210	河川総務費	19,235	活動計画実施率(活動自治会数)	%	100	100	100		A
11	220211	みくまりダム管理事業	9,556	管理業務実施完了率	%	100	100	100		A
12	220212	河川維持修繕事業	1,977	修繕実施率	%	100	0	100		A
13	220213	都市施設管理費	11,069	自転車駐車場利用率	%	43.63	50.08	60		A
14	220214	都市公園管理費	10,272	管理業務実施完了率	%	100	100	100		A
15	220217	市営住宅管理費	34,643	市営住宅入居率(入居世帯/管理戸数(政策空家除))	%	99.59	99.59	100		A
16	220218	住宅一般事務費	7,315	現年度分家賃徴収率	%	95.18	94.67	95		A
17	220219	駐車場管理費	6,774	1日当たり駐車台数	台/日	112	91.1	115		C
18	220221	地域の夢推進事業	15,966							-
19	220223	住生活総合調査費	0		戸		48			A

施策
目的
達成
のため
の
事
務
事
業

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 02010000

政策部 企画課

施策	2203 交通網と情報網で地域をつなぐ						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:企画課○関係課:市民協働課○基本計画掲載74・75頁						
施策目的	<p>○路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、スクールバスなどのネットワークにより公共交通網を維持するとともに、ボランティア輸送などの検討を進める。</p> <p>○地上デジタル放送の完全実施に向け、スムーズな移行ができるよう進めるとともに、携帯電話不感地域の解消に向けた取り組みを進める。</p>						
施策指標	<p>①コミュニティバスの収支率</p> <p>②交通に関わるNPOや住民団体数</p> <p>③携帯電話不感地域の解消に向けた要望活動(県と3キャリアに対して実施)</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		実績	9.80	9.36	9.22	0.00	0.00
	施策指標2 [団体]	予定	5	6	7	8	9
		実績	2	3	3	0	0
	施策指標3 [団体]	予定	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>生活交通を維持・確保するため、路線バス運行費の補助や乗合タクシーの運行助成、コミュニティバスの運行を行っている。平成25年度はバスの利用促進を中心にバス事業者や地元と協議を重ね、乗合タクシーの運行見直しや公共交通ガイドの作成・配布を行った。</p> <p>しかし、路線バス事業者への補助金の増加や、コミュニティバスの運行基準に利用者が満たないなど課題もある。</p> <p>大芋、西紀中、今田で各地区が主体となりボランティア輸送に取り組まれているが、車両や事故時の対応、運転手の確保などの課題もあり今後の対応について検討が必要である。</p> <p>地デジ放送についての市民からの相談に対応し、また携帯電話の集落一部の不感箇所(3地区)の解消に向け、事業者の自主事業を要望した。</p>						
施策評価	<p>路線バス等の公共交通は市民にとって必要な施策であり、地域や利用者、そして事業者との協議を重ね、更なる効率化と利用促進に向けた取り組みを続けていく。</p> <p>乗合タクシーについては、地元運営協議会と協議を重ねルートとダイヤ変更、停留所の追加を行い、平成26年4月からの大幅な利用増につながった。</p> <p>市内3地区で、まちづくり協議会を中心に運行されているボランティア輸送については、バス事業者や国土交通省と協議を進め本格運行への移行をめざす取り組みが必要である。</p> <p>地デジ対策については、光事業者の協力もありほぼ100%達成している。携帯電話については、高水準サービスの地域がある中で不感地域が存在しており、事業者に働きかけ住宅地エリアでの解消を進めたい。</p>						
総合評価	<p>公共交通について、乗合タクシーは、ルートやダイヤの工夫などの利用増加につながる改善策を講じることができた。路線バス等やコミュニティバスにおいても利用促進に向けて取り組みを進め、またボランティア輸送の課題への対応も進める。情報網、交通網は住民生活に必要な不可欠なネットワークであるため、今後も改善に向け取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 05010000

保健福祉部 福祉総務課

施策	3101 地域みんなで子どもの健やかな成長を支える						
区分	構成妥当性	2	方向性	B	達成度	○	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:福祉総務課○関係課:健康課 こども未来課○基本計画掲載76・77頁						
施策目的	<p>○子どもの成長や出産・子育ての不安解消に役立つ母子保健サービスの充実や、安心して医療が受けられる体制の充実を図る。</p> <p>○男女が子育てに取り組むとともに、次代の親を育成する取り組みを推進する。</p> <p>○子育ていちばん条例(仮称)を制定し、地域、家族、学校、職場など、みんなで協力して子どもを育てる環境づくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①こんにちは赤ちゃん訪問実施率…生後4ヶ月までの赤ちゃんと保護者に対する家庭訪問実施数</p> <p>②子育てふれあいセンター 父親子育て参加啓発事業・子育て学習講座開催数</p> <p>③ファミリーサポートセンター事業会員数(依頼・協力・両方会員数)</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	94.00	94.00	96.80	0.00	0.00
	施策指標2 [回]	予定	17	18	18	20	20
		実績	17	18	20	0	0
	施策指標3 [人]	予定	260	270	280	290	300
		実績	298	304	302	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>①こんにちは赤ちゃん訪問では育児情報の提供と相談支援を実施。民生委員によるニコニコ訪問と連携し、子育て家庭の孤立防止と見守りとネットワークの強化、こども医療費の無料化を進めていく。②子育てふれあいセンターでは週2回「遊びの広場」を開設、気軽に集える場を提供。父親参加の促進のため、事業内容の工夫や休日での開催。③子ども子育て支援計画を策定し、認定こども園の整備や病児病後児の受入を検討する。④小学6年生を対象に「こども会議」を開催。⑤虐待(疑い)等の相談・通報は36件で、複合的な家庭問題による困難なケースが多く、家庭児童相談員など関係機関等が連携し支援を行った。一人親家庭の増加など、支援が必要な家庭や子供が増加している。</p>						
施策評価	<p>①こんにちは赤ちゃん訪問事業は、実施率が96.8%と前年度から1.9%増加し、里帰り出産や経産婦を除くと必要な相談支援は概ね達成できている。また、民生委員・児童委員によるニコニコ訪問と保健師の連携も進み、生活全般にかかる相談支援体制が整った。②子育てふれあいセンターは、遊び広場や休日の事業開催などの工夫を凝らし父親の参加しやすい環境に整えている。③子ども子育て支援計画の策定を進め、子育て世代が、安心できるサービスの提供、施設整備が進みつつある。</p>						
総合評価	<p>いじめ防止条例の制定により、いじめに立ち向かう姿勢を市として打ち出した。条例に沿ったいじめ防止策の推進のほか、乳幼児からの見守り体制の構築や、関係機関との連携を密にしながら、子どもの権利を守る取り組みを進める。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 11110000

教育委員会 こども未来課

施策	3102 多様化する子育て環境に応じた保育・教育をめざす						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:こども未来課○関係課:福祉総務課○基本計画掲載78・79頁						
施策目的	<p>○多様なニーズに応じた就学前保育・教育を進め、特に4・5歳児が同等の幼児教育が受けられるよう環境を整え、その充実を進める。</p> <p>○役立つ情報や気軽に利用できるサービスを提供し、子育て家庭が安心して暮らせるまちづくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①子育て相談を実施する幼稚園数…子育て相談プラザを実施する幼稚園数</p> <p>②預かり保育施設の設置数…預かり保育施設の設置数</p> <p>③病児・病後児保育の実施保育園数…病児・病後児保育の実施箇所数(予定値H26～)</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [園]	予定	4	13	13	13	13
		実績	4	13	13	0	0
	施策指標2 [施設]	予定	4	5	5	6	6
		実績	4	5	5	0	0
	施策指標3 [園]	予定	0	0	0	1	1
		実績	0	0	0	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>多様なニーズに応じた就学前保育・教育を進めるため、特に4・5歳児における預かり保育施設の整備を図ってきた。特に、篠山・たまみず・岡野幼稚園区では、預かり保育にかわり私立保育園の認定こども園への移行によって対応可能なため、その実施に向け支援を行った。また、味間地区では、今後、園児数が増加することが見込まれており、また、おとわ園とすみよし園と敷地が2か所に分かれていることから一体施設の整備に向け、検討を行った。「子育て相談プラザ」は、平成24年度から全幼稚園で実施し、臨床心理士により17件の相談対応を行った。昨年度より件数は減っているが、実相談人数は増えており、引き続き、小さな悩みでも気軽に相談できるよう周知していく。</p>						
施策評価	<p>保護者のニーズに応じ4・5歳児を対象とした就学前教育の充実については、特に4・5歳児が同等の幼児教育が受けられるよう、味間認定こども園や市内における預かり施設を順次備えてきた。特に未実施である篠山・たまみず・岡野幼稚園区での預かり保育施設については、平成25年度にあつては、私立篠山保育園への認定こども園への移行のための支援を行い、平成26年度より開設する。私立富山保育園についても、平成27年度より認定こども園に移行するため、その支援を現在行っているところである。また、子育て支援としての「子育て相談プラザ」についても更に相談しやすい体制を整え充実を図る。</p>						
総合評価	<p>私立保育園の認定こども園への移行の支援や、人数が増加し教育・保育に困難の生じつつある味間認定こども園の問題解決に取り組んだ。就学前保育・教育の充実をめざすこれらの取り組みとともに、相談支援の周知強化や、保育体制の充実など、子育て支援をより利用しやすくする取り組みを進める。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 11020000

教育委員会 学校教育課

施策	3201 子どもたちの生きる力を培い、創造性を伸ばす						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:学校教育課○基本計画掲載80・81頁						
施策目的	<p>○子どもの発達段階に応じた自立的に生きる力を養い、創造性を伸ばす教育に取り組む。</p> <p>○体験活動の体系的な実施と、その内容の充実を図るとともに、成果を他の教育活動や日常生活に生かすなど、篠山市の特色ある教育を推進する。</p>						
施策指標	<p>①図書の間借入冊数…確かな学力の確立を図るため読書環境の整備をめざす</p> <p>②家や図書館で1日あたり30分以上読書する児童生徒の割合…本に親しむ機会を増やし確かな学力を育む 全国学力状況調査による実績値(H23は震災により未実施)</p> <p>③1日の運動時間が30分以上の児童生徒の割合…生涯にわたる健康の保持増進の基礎を培う</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [冊]	予定	32,000	33,600	35,300	37,000	38,000
		実績	25,600	26,400	21,989	0	0
	施策指標2 [%]	予定	26.00	27.00	28.00	29.00	30.00
		実績	震災により未実施	26.70	32.90	0.00	0.00
	施策指標3 [%]	予定	88.00	89.00	90.00	91.00	92.00
		実績	84.80	85.50	77.60	0.00	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>確かな学力の定着を図るため、学力向上プロジェクト事業において全国学力・学習状況調査の結果分析や秋田県大館市の視察を踏まえ授業改善を進めるとともに、「読書タイム」の設定やALTを活用した授業により学習習慣・意欲の向上を図った。また、豊かな心の育成では、自然学校、トライやる・ウィーク等の体験活動、スクールカウンセラーによる児童生徒・保護者の相談活動を、健やかな体の育成では体力・運動能力調査を踏まえた体力づくりを実施した。その中で、基礎的基本的な知識・技能の定着が向上したものの、書くこと・説明することや、ゲームの使用時間が全国より高い等の生活習慣に課題が見られる。</p>						
施策評価	<p>学力向上プロジェクト事業による全国学力・学習状況調査の結果や指導の改善方策について学校・家庭・地域に啓発し、学力向上への取り組みに対する意識改革の醸成に繋がった。ALTの活用は、各校において触れて学ぶ機会となっており、引き続き外国語や国際理解教育の充実を図っていく。自然学校やトライやる・ウィーク等の体験教育を通じて人間性、社会性を育むことができた。また引き続き体力の向上を図りたい。「子どもたちの生きる力を培い、創造性を伸ばす」施策については、総合的に一定の成果があるものの、今後一層学習指導要領で求める生きる力を確実に育むため学校における授業改善や家庭・地域と連携した生活習慣の改善が必要である。</p>						
総合評価	<p>生きる力を伸ばすためには、学力向上のみならず、健やかな心身と社会性の育成が不可欠である。その方策の基盤となるものとして、学力・学習状況調査や運動能力調査の結果の分析を行い、施策に活用する。学力向上プロジェクト事業での取り組みは学校内のみならず、学校・家庭・地域と連携した事業へ展開していく。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 11010000

教育委員会 教育総務課

施策	3202 子どもたちが安心して学べる環境をつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:教育総務課○関係課:学事課 学校教育課 社・文課 給食センター○基本計画掲載82・83頁						
施策目的	<p>○子どもたちの学びを支えるため、学校・家庭・地域が一体となった教育力の向上に取り組む。</p> <p>○子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①学校の適正規模・適正配置 予定値 → 検討 実績値 → 閉校した篠山市立小・中学校の累計数</p> <p>②耐震補強工事完了棟数【木造・非木造】</p> <p>③学校評議員会議の1校園平均実施回数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [校]	予定	検討	検討	検討	検討	
		実績	2	2	3	0	0
	施策指標2 [棟]	予定	26	26	26	26	26
		実績	18	20	21	0	0
	施策指標3 [回]	予定	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7
		実績	2.5	2.5	2.6	0.0	0.0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>児童生徒が安全安心して質の高い学習ができるよう施設の安全点検を実施した。学校評議員会を開催し、学校園の状況を報告するとともに、評議員からの意見、提言を踏まえて、学校園の運営が進められてきた。今後、保護者や地域住民の参画と協働による学校づくりに向け、学校評議員会から学校地域運営協議会の設置に移行する。耐震化については、篠山市内の小中学校最後となる篠山小学校木造校舎の耐震工事に着手した。学校適正配置については、畑地区、城北地区の小中学校統合事業完了により、平成25年4月より新たに「城北畑小学校」を設置し、4月6日に開校式を行った。また、多紀地区で「学校づくり・地域づくり講演会」を開催するなど、3小学校の適正配置の検討に取り組んだ。</p>						
施策評価	<p>学校評議員については、各学校園で年間平均2.5回の開催となり、地域と連携した学校運営に努めてきた。今後は、更なる学校運営の充実に向け、保護者や地域住民の参画と協働による学校づくりをめざして、学校地域運営協議会を5年間で全ての小中特別支援学校に設置する。また、耐震化については、市内小中学校、最後となる篠山小学校木造校舎の耐震補強工事に着手し、第5棟が完成した。平成26年度においては、全ての棟を完成させる。畑地区、城北地区の小中学校統合については、複式学級の解消が図れ教育環境が向上した。また、家庭はもとより、地域で子どもを育成する機運を醸成させるため、引き続き、PTCAフォーラムの開催などに力を注ぐ必要がある。</p>						
総合評価	<p>小学校の適正配置については、平成25年4月の「城北畑小学校」の開校に続き、多紀地区においても小学校の適正配置を地域ぐるみで検討してきた。耐震補強工事については着実に取り組むとともに、学校園施設等の安全点検を引き続き実施し、安心して学べる環境づくりを進める。また、今後も保護者や地域との連携を強化し、協働してより良い教育環境づくりを進める。</p>						

平成25年度 施策 - 事務事業評価表

所属 11010000

教育委員会 教育総務課

3202 子どもたちが安心して学べる環境をつくる										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H24	H25	H26	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	320201	教育統計調査費	1,223	学校基本調査対象校	校	37	36	36		A
2	320202	教育委員会費	10,476	会議開催回数	回	17	15	17		A
3	320203	事務局費	22,542	会議開催の回数	回	41	32	40		A
4	320204	学校教育総務費	28,231	園児児童生徒数	人	4,199	4,108	4,028		A
5	320206	スクールバス管理事業	153,656	乗車人数	人	478	477	458		A
6	320207	学校施設維持管理費	4,658	施設改善投資率と維持 経常経費の比率	%	46	27	21		A
7	320208	学習環境支援事業	31,117	教職員研修会	回	22	23	18		A
8	320210	小学校管理費	169,403	投資経費が維持経常経 費に占める割合	%	15		15		A
9	320211	小学校教育振興費	62,184	援助対象人数	人	299	277	275		A
10	320212	耐震補強事業	6,318	耐震補強工事完了棟数	棟	20	23	27		A
11	320213	中学校管理費	87,296	投資経費が維持経常経 費に占める割合	%	13	12	17		A
12	320214	中学校教育振興費	52,117	援助対象人数	人	184	173	172		A
13	320215	特別支援学校管理費	18,281	投資経費が維持経常経 費に占める割合	%	24	24	38		A
14	320216	特別支援学校教育振興 費	3,612	児童1人当たりの教育 振興費	円	29,200	29,000	38,100		A
15	320218	青少年育成一般費	11,291	通学合宿実施団体数	団体	4	5	5		A
16	320219	青少年育成センター費	1,647	相談員配置人数	人	1	1	0		-
17	320220	ひょうご放課後プラン (子ども教室型)事業	3,395	放課後子ども教室実施 教室数	教室	4	4	4		A
18	320222	篠山東部学校給食セン ター管理費	69,761	職員研修会参加回数	回	3	3	3		A
19	320223	篠山西部学校給食セン ター管理費	50,430	職員研修会参加回数	回	3	3	3		A

施策
目的
達成
の
た
め
の
事
務
事
業

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 11020000

教育委員会 学校教育課

施策	3203 ふるさとを愛し、新しい時代を担う人材を育成する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:学校教育課○関係課:社・文課 給食センター他○基本計画掲載84・85頁						
施策目的	<p>○新しい時代を担う人材育成と、地域とともに歩む教育を推進する。</p> <p>○あいさつ、マナーなどの基本的な日常習慣や、希薄化している公共心、道徳、地域とのつながりの大切さを再認識することを通じて、生命と人権を大切に、郷土を愛する心と国際社会に通用する人材の育成を推進する。</p>						
施策指標	<p>①国際交流の受け入れを実施したことの学校の割合…受入により国際理解を図る 受け入れ校数 → H23_14校、H24_16校、H25_17校</p> <p>②朝食を毎日食べている子どもの割合【再掲】</p> <p>③今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合…郷土を愛する心の育成促進を図る 全国学力状況調査による実績値 (H23は震災により未実施)</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [%]	予定	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00
		実績	60.87	69.57	77.27	0.00	0.00
	施策指標2 [%]	予定	93.00	94.00	96.00	98.00	100.00
		実績	95.00	90.00	95.65	0.00	0.00
	施策指標3 [%]	予定	64.00	65.00	66.00	67.00	68.00
		実績	震災により未実施	71.00	76.20	0.00	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>道徳の時間での学習を基盤として児童会生徒会であいさつ運動に取り組む等、公共心の向上を図った。全ての学校で地域の自然にふれあう環境教育や、基本的な生活習慣の確立や望ましい食習慣の形成を図るための食育を全ての学校で推進した。また、海外からの本市訪問者を受け入れ、異文化に触れる体験や、多文化共生サポーターを活用し、日本語指導が必要な児童生徒を支援し、多文化共生教育に取り組んだ。小学5年生の「篠山ふるさとガイドブック」の配布、小学3、4年生社会科副教材の改訂など、郷土を誇りに思い郷土を愛する心の育成を進めた。今後、グローバル化の急速な進展に対応するため、一層、チャレンジ精神や創造性、コミュニケーション能力等を培うことが必要である。</p>						
施策評価	<p>道徳の授業における学習と地域行事等の体験活動を両輪として、児童生徒の道徳心の向上を図ることが出来た。また、地域の自然にふれあう環境教育の充実や多文化共生サポーターを活用した日本語指導が必要な児童生徒の支援にも取り組めた。地産地消を通じた食育の推進の取り組みや教材の配布など、ふるさと教育の取り組みについても各学校で工夫しながら一定の成果を得た。今後は、グローバル化・少子化を踏まえ、小中連携心のサポート事業による小中学校間連携や、スクールブリッジ事業による学校間交流の機会を通じて、多様な集団の中で、チャレンジ精神やコミュニケーション力を一層、系統的に育成する。</p>						
総合評価	<p>独自の教材を用いたふるさと教育や、国際交流、他校・小中学校間の交流事業など、子どもたちの郷土愛や社会性を育む教育に取り組んだ。今後も教材や事業の効果を検証しながら、継続的に取り組む。また、小中学校間や、学校間交流を通じ、多様な集団の中でのコミュニケーション能力やチャレンジ精神の育成にも取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13050000

農都創造部 農都環境課(H25環境課)

施策	4101 環境を守る“こころ”を育み未来につなぐ						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:農都環境課○関係課:市民衛生課、地域整備課○基本計画掲載86・87頁						
施策目的	<p>○学校・園、地域・家庭、事業所など、さまざまな集まりを通じた環境学習の取り組みを市民とともに進める。</p> <p>○人や動植物にとって安全な自然環境を守るとともに、源流のまち篠山を意識して市民生活との調和を図る取り組みを進める。</p>						
施策指標	<p>①環境学習に取り組む地域団体数…ごみ分別や生き物観察など環境学習に取り組む団体を増やす。(多面的機能支払制度等で取り組む団体等)</p> <p>②自然観察会の参加者数…動植物観察会を催し、多くの人に自然の大切さを実感してもらう。(環境みらい会議イベント参加者数)</p> <p>③ホタルの野外観察を小学校卒業までに経験した割合…指標生物であるホタル観察を通して自然に親しむ心を育む。</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [団体]	予定	5	10	15	20	25
		実績	26	24	36	0	0
	施策指標2 [人]	予定	120	160	200	200	200
		実績	111	94	127	0	0
	施策指標3 [%]	予定	60.00	65.00	70.00	80.00	90.00
		実績	60.00	60.00	61.50	0.00	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>エコティーチャー制度の導入により、小学校での生き物学習が進んだ。また、日置地区剛山の里山整備をモデル的に実施しており参加者に広がりも見られる。こうした活動は環境みらい会議によって提案・実施されており、より市民へ周知広報に努めたい。</p> <p>環境防災みらい学校は昨年度に引き続き開校したが、より多くの参加が得られるよう工夫の余地がある。河川や濠での水質調査は継続的に実施しており、篠山城跡公園堀浄化事業に合わせて外来種駆除やごみ清掃も実施した。今後も、環境に対する意識を高め、広く啓発していく必要性があり、農都環境課の創設を機により積極的に取り組みたい。</p>						
施策評価	<p>各部各課がそれぞれの役割を担い、また、協力しながら各事業を実施することができた。ただ、活動が広く市民に理解されにくいことや、環境を守り育むことが直接経済効果に結び付きにくいことから課題も多い。</p> <p>今後の取り組みとしては、集落農会への理解を深めたい。また、多面的機能支払制度の長寿命化に際して環境配慮型工法を推進するとともに、神戸大学や篠山産業高校丹南校と連携しての生きもの調査等を実施しながら地域や市民に対し、環境保護や生物多様性への理解と啓発を進め、地域の自然を守る取り組みとして展開していく必要がある。</p>						
総合評価	<p>環境防災みらい学校など市主体の事業や、環境保全活動への補助事業などを実施し、環境保護の取り組みや啓発活動を行った。今後は、市民の関心・理解を高め、環境学習活動や環境保全活動をより多くの方に実践してもらえよう、事業主体間の協力連携や広報を強化する。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13030000

農都創造部 農都整備課

施策	4102 自然の豊かな恵みを守り、育てる						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:農都整備課○関係課:農都政策課○基本計画掲載88・89頁						
施策目的	<p>○財産としての森林を計画的に整備するとともに、雨水の保水などの防災対策をはじめとした森林や農地のもつ多目的機能の維持・回復に努める。また、多自然型の河川・水路の整備に取り組む。</p> <p>○篠山市全体を豊かな自然に恵まれたビオトープとしてとらえ、豊かな生態系を守り育て、自然の価値を見直す取り組みを進める。</p>						
施策指標	<p>①森林整備の施業実施面積 ②耕作放棄地の面積…農地パトロールより把握した耕作放棄地面積 ③ささやまの森公園利用者数(H23年度末指定管理終了) ④生物多様性を保全・再生する重点エリアの設定[単位:箇所、()は累計値]…自然や生き物に親しめる活動拠点設定数</p> <p>予定値 → H23_1(2)、H24_1(3)、H25_1(4)、H26_1(5)、H27_1(6) 実績値 → H23_0(1)、H24_0(1)、H25_0(1)</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [h a]	予定	135	135	140	140	145
		実績	196	77	55	0	0
	施策指標2 [m ²]	予定	24,950	23,700	22,520	21,390	20,320
		実績	42,564	54,308	8,808	0	0
	施策指標3 [人]	予定	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
		実績	18,012	20,277	19,142	0	0
	施策指標4 [箇所]	予定	1	1	1	1	1
実績		0	0	0	0	0	
施策の実施状況と課題	<p>森林整備は、国県の補助金制度を最大限活用し、また、森林組合、NPO法人が主体的に実施をするなどして整備が進んだ。また、森林資源の活用のためのペレットストーブの整備や里山スクール等の開催により、里山整備に携われる体制が徐々に進んでいる。</p> <p>一方で、近年の異常気象等で災害が発生し、森林の持つ保水機能等に関心が寄せられるようになってはいるが、森林整備や森林資源の活用に対する関心はまだ低い。森林に目を向け森林に対する意識を変えるための人づくりが必要である。</p> <p>生物多様性は、水路工事などに自然素材による工事の実施、冬季湛水によるビオトープ化等、自然に配慮した環境整備が徐々に進んでいるが、生物多様性に対する関心は低い。</p>						
施策評価	<p>森林整備については、森づくり構想の策定を進めながら、市としての方向性を示し森を守り、活用する取り組みを進めようとしているが、森に目を向け、森を守るための施策の重要性を市民に周知し、啓発を図る事業展開の更なる充実が求められる。また、森林整備の実施主体となる森林組合やNPO組織との連携や生産森林組合の活性化事業も、今後の課題となっている。農地や町並みを守る施策のように地域や市民の皆さんに対し、森林施策の必要性(資源活用、景観形成、災害防止等)をアピールし、参画と協働のもとで森を守り、利活用する施策展開が重要である。生物多様性についても、セミナーや地域学習など啓発活動に力を入れ、施策展開を進める必要がある。</p>						
総合評価	<p>森林整備や資源活用の事業は、国県の補助を受けて実施している。市においても、森林整備や多面的な機能の活用を推進するため、森づくり構想の策定を進め、事業実施主体の活性化に取り組む。また、生物多様性の保全については、自然素材を使用した工事の実施など、自然に配慮した環境整備を進める。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 04120000
市民生活部 市民衛生課(H25環境課)

施策	4103 環境にやさしい暮らしをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:市民衛生課○関係課:清掃センター、農都環境課○基本計画掲載90・91頁						
施策目的	<p>○限りある地球資源を大切に使い、循環させて有効利用したり、ごみの減量化に取り組む。</p> <p>○持続可能な循環型社会をめざして、環境にやさしい生活スタイルを提案し、持続可能な自然エネルギーの有効活用を進める。</p>						
施策指標	<p>①容器包装プラごみ収集量からの資源化率…容器包装プラごみとして分別収集したもののうち、再資源化できる率を向上させる。②緑のカーテンに取り組む園・学校・公共施設数…つる性植物で壁面を覆う緑のカーテンを公共施設に普及させる。③資源ごみ拠点回収所の設置数および自主運営箇所数…資源ごみの回収箇所を増やし、可燃ごみに入る量を減らす。</p> <p>④家庭系可燃ごみの処分量(単位:トン)…清掃センターで焼却する家庭系可燃ごみを減らし、環境負荷を低減させる。○予定値→H23_7,811、H24_7,655、H25_7,502、H26_7,352、H27_7,205 ○実績値→H23_8,294、H24_8,192、H25_8,114</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [%]	予定	45.00	50.00	55.00	60.00	65.00
		実績	49.10	49.50	41.70	0.00	0.00
	施策指標2 [件]	予定	30	35	40	45	50
		実績	20	24	24	0	0
	施策指標3 [件]	予定	10	15	19	25	25
		実績	7	7	7	0	0
	施策指標4 [トン]	予定	7,811	7,655	7,502	7,352	7,205
実績		8,294	8,192	8,114	0	0	
施策の実施状況と課題	<p>資源化率の向上については、計画収集によるプラごみには、対象外のプラ製品や残飯などの混入があり、50%に至っていない。住民学習会や清掃センターの見学において、啓発を続けていく。</p> <p>グリーンカーテンの取り組みは、すべての公共施設に設置するため、今後段階的に進めていく。</p> <p>資源ごみ拠点回収所の拡大は、民間業者による古紙類の回収により、行政の回収量が減少しているが、現在の7ヶ所の拠点を継続し、利用者数が増えるよう取り組んでいく。</p> <p>清掃センターの焼却ごみの減量化については、今年度から新たにダンボールコンポスト学習会を開催し、家庭からの生ごみの減量化の取り組みを図った。</p> <p>太陽光発電の設置補助金については、市独自で補助金の支払いを行った。</p>						
施策評価	<p>限られた資源を有効活用するため焼却するごみの減量化を推進しなければならない。民間の資源回収が影響し、環境に対する市民の意識は向上しているが、リサイクル率が目標に達していない。今年度から新たに実施の段ボールコンポストを普及させ、家庭系可燃ごみの減少を図っていく。</p> <p>資源ごみ拠点回収についても民間の回収の影響により回収量が減少している。回収拠点の拡大は行わず現状維持で利用者数を増やすPRをしていく。</p> <p>緑のカーテンは公共施設での設置の啓発により、より多くの市民や事業所が設置されている。すべての公共施設への設置を計画的に進めていく。</p> <p>太陽光発電については国の補助金が打ち切られたが、市の補助金を継続し新エネルギーの普及を図れた。</p>						
総合評価	<p>プラごみの資源化率については、分別や洗浄を適切にするよう、啓発により一層市民の意識を高めていくことで向上を図る。また、段ボールコンポストの普及に努め、可燃ごみの焼却量の減少をめざし、家庭で取り組める環境保護活動の普及啓発を進める。太陽光発電の設置補助金は今後も継続し、新エネルギーの普及を推進する。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 06080000

まちづくり部 地域計画課

施策	4201 美しい景観を資産として守り、育み、育てる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域計画課○関係課:地域整備課○基本計画掲載92・93頁						
施策目的	<p>○篠山市を一つの空間としてとらえ、市域全体を景観計画区域に定めて美しい景観を守り、育てていく。</p> <p>○篠山市の地形特性から、盆地部分と谷筋部分のそれぞれの特徴を生かした景観形成を図る。</p>						
施策指標	<p>①市景観条例に基づく建築物等の指導件数</p> <p>②歴史地区等における修景助成金の申請件数</p> <p>※累計件数 → 予定値 H23_8件、H24_11件、H25_14件、H26_17件、H27_20件 実績値 H23_21件、H24_25件、H25_29件</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	指導件数	指導件数	指導件数	指導件数	
		実績	61	67	69	0	0
	施策指標2 [件]	予定	3	3	3	3	3
		実績	2	4	4	0	0
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>良好な景観を未来に引き継ぐため、景観条例に基づく地形特性に応じた区域毎の景観形成基準による開発行為等に対する助言や指導により、適正な景観誘導に努めている。平成25年度は、景観を構成する重要な要素である屋外広告物について、本市の特性に応じた規制誘導を行うため、県内の景観行政団体初となる屋外広告物条例を制定した。</p> <p>また、景観条例に基づく建築行為等の指導(69件)、歴史的建築物の修景誘導(4件(県景観形成支援事業の活用))、景観写真コンクールや景観フォーラムの開催など、地域の特徴を生かした良好な景観形成に取り組んだ。</p> <p>今後は、景観に関する諸制度を適正かつ有効に運用して景観形成を図ることや、美しい景観を市民が共有できる仕組みづくりなどが課題。</p>						
施策評価	<p>まちづくり条例、景観条例、屋外広告物条例及び県の緑条例と、適正な開発誘導から良好な景観形成までを体系的に実現する仕組みを整えることができ、全国的にも先進的な取り組みである。課題としては、近年増加傾向にある大規模太陽光発電パネルの設置や、土地の区画形質の変更をともなわない利用目的の変更による建築物等の建築などへの開発及び景観指導について、条例や計画の改正も視野に入れた対応と、屋外広告物の受付とパトロールを通じた監視や違反広告物の改修指導の適正かつ計画的な実施である。</p>						
総合評価	<p>平成25年度は屋外広告物条例を策定し、篠山の景観を保つ仕組みを強化することができた。歴史地区や自然豊かな農村風景をはじめ、篠山の景観は他の自治体からも評価が高く、市民が守ってきた景観の美しさは篠山市の誇りである。今後も、条例等を駆使し、適切な開発誘導と指導を行うことで景観保護に取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 06080000

まちづくり部 地域計画課

施策	4202 土地や景観を大切にし、計画的にまちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域計画課○基本計画掲載94・95頁						
施策目的	<p>○土地利用に関係する将来的なビジョンを総合的に示し、適切な土地利用の調整を行う。また、地域住民の合意に基づく地区土地利用計画(里づくり計画)の策定を進める。</p> <p>○景観条例と一体的に開発行為や建築行為などのまちづくり行為に対する基準を定め、地域環境に合うよう誘導する。</p>						
施策指標	<p>①地区土地利用計画(里づくり計画)策定取り組み件数(計画地区の知事認定はH24年度に1件) ※累計件数 → 予定値 H23_10件、H24_11件、H25_12件、H26_13件、H27_14件 実績値 H23_7件、H24_7件、H25_7件</p> <p>②国土利用計画の見直し(見直し年次) H24～H25の2カ年で策定</p> <p>③篠山都市計画マスタープランの策定(策定年次) H25～H26の2カ年で策定</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [件]	予定	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0	0
	施策指標2 [見直し年次]	予定		検討	策定	0	0
		実績		検討	検討	0	0
	施策指標3 [策定年次]	予定		0	検討	策定	0
		実績		検討	検討	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>篠山市では、篠山市国土利用計画(H15)を基本に関係法令や里づくり計画など諸計画と連携した土地利用の誘導を図ってきた。策定から10年が経過し、これまでの方針を継承しながら計画的永続的な土地利用を図るため、条例制定の検討や土地利用基本計画の策定を進めた。また、篠山市の都市計画の基本方針を定める都市計画マスタープランの素案を策定した。計画案は、パブコメ等を経て平成26年7月策定予定。</p> <p>これらにより、「農の都」をめざす都市計画の方針や土地利用の将来ビジョンが明らかになる。特に、土地利用については、土地利用の基本原則、8つの土地利用区域とその開発行為等に関する立地の基準等が明確になることから、条例、諸計画を基本に適正な土地利用の誘導を図る。</p>						
施策評価	<p>本市は全域が非線引きの都市計画区域であり、JR篠山口駅周辺に都市計画法に基づく用途地域があるとは言え、それ以外の市域については建築物の用途制限がない。これまで、篠山市国土利用計画の地域別土地利用方針に則して、まちづくり条例や景観条例などを駆使して開発の誘導と景観形成を図ってきたが、今回見直す篠山市土地利用基本条例及び基本計画には、地域別土地利用方針を実現するため、新たに市域全域の建築物の用途制限を設定する。これにより、農を基盤に都市機能を融合する土地利用をめざしたい。課題としては、都市計画マスタープランに示している都市計画道路の見直しをいかに進めていくか、根拠や手法等を検討する必要がある。</p>						
総合評価	<p>国土利用計画の見直しは遅れているものの、都市計画マスタープラン、篠山市土地利用基本条例とともに、平成26年度に策定する道筋をつけた。策定以降は、新たな計画に則りながら、「農の都」篠山のまちづくりを進めていくため、事業実施の手法などを検討する。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 06080000

まちづくり部 地域計画課

施策	4203 丹波篠山スタイルの住まいをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:地域計画課○関係課:企画課○基本計画掲載96・97頁						
施策目的	<p>○地域の特性に応じた住宅スタイルや活用策を提案する。</p> <p>○空き家調査を基本に、地域の意向に即した活用策を地域住民と共に考え、住民合意・住民参画に基づいて地域の活性化を進める。</p>						
施策指標	<p>①マッチング事業による定住件数</p> <p>②定住アドバイザー登録者数(H24.6 19地区19人に委嘱)</p>						
目標達成状況		平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	20	20	30	30	30
		実績	5	3	30	0	0
	施策指標2 [人]	予定	5	10	15	19	19
		実績	0	19	19	0	0
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>篠山市住生活基本計画に基づく篠山らしい住宅環境の実現のため、平成25年度は、簡易耐震診断の推進や篠山らしい景観と調和する住宅建築の指導を行った。「空き家バンク制度」は登録件数が伸び悩んでいるため、不動産事業者の協会と連携し新たに不動産事業者物件を追加、暮らし案内所で移住希望者に幅広く物件情報を提供し、成約件数が増加した。また定住アドバイザーとの連携強化を図り、地域と移住希望者のマッチングを進めた。</p> <p>次に、空き家の管理活用条例を制定し、所有者・市・市民の協働により空き家の有効活用に取り組むルールとした。空き家活用事業では、村雲地区の地域交流施設への改修を助成し、活用モデルとしての役割も果たしている。</p>						
施策評価	<p>空き家への入居はニーズが高く、空き家バンク制度充実するとともに市への空き家バンク登録は4件にとどまっているため、本年度から民間の物件も対象として空き家バンク制度としたことから、登録件数としては充実した。しかしながら、空き家バンク登録件数が少ないことから、地域との連携を目的とした19地区の定住アドバイザーとの連携が必要である。</p> <p>課題としては、利用が低迷している既存住宅の耐震改修に向けた簡易耐震診断制度の普及啓発である。</p>						
総合評価	<p>空き家バンクについては、不動産事業者物件の追加や空き家を地域交流へ活用するなど新たな試みを行い、定住者が増加した。今後は登録件数の充実のみならず、定住アドバイザーとの連携も密にし、定住者の増加をめざす。また、既存住宅の耐震改修に向けた簡易耐震診断制度の利用について、普及啓発に取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 11060000
教育委員会 社会教育・文化財課

施策	4301 歴史や文化資産を生かしてまちをつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:社会教育・文化財課○関係課:企画課○基本計画掲載98・99頁						
施策目的	○新たな文化財を掘り起こし、総合的に捉えた文化財を啓発するとともに、保存・伝承していく。 ○地域ごとの特徴を分類するとともに、総体として市内全域を歴史文化保存活用区域としてまちづくりに生かす取り組みを進める。						
施策指標	①篠山市立文化施設4館の入館者数…篠山市立文化施設4館の入館者数 ②指定等文化財件数…国・県・市の指定文化財件数 ③文化財説明板整備(新設・更新)数…新設・更新した文化財説明看板数 ④歴史まちづくりに取り組む団体数…地域の歴史文化を活かしたまちづくり事業を実施したまちづくり協議会数 予定値 → H23_4団体、H24_5団体、H25_5団体、H26_6団体、H27_6団体 実績値 → H23_5団体、H24_5団体、H25_4団体						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	97,000	98,000	99,000	100,000	100,000
		実績	96,191	101,439	91,422	0	0
	施策指標2 [件]	予定	211	212	212	213	213
		実績	211	212	212	0	0
	施策指標3 [件]	予定	3	3	3	3	3
		実績	3	3	5	0	0
	施策指標4 [団体]	予定	4	5	5	6	6
実績		5	5	4	0	0	
施策の実施状況と課題	史跡篠山城跡保存管理計画に基づき、内堀復元整備等を実施した。伝建保存修理事業は、城下町地区4件、福住地区4件の計8件を実施した。特に平成25年度から実施の福住地区は、地域課題の解決に向けた方向付けの協議を深める必要がある。また、まち協(大山・村雲・西紀南)等の実施する地域の歴史文化を活かした取り組みを支援し、各地に点在する歴史文化資産の活用を推進した。篠山市4文化施設においては、指定管理による管理運営を継続するとともに、老朽化による施設の修理を計画的に進め特別展・企画展・各種イベントを行った。安定した集客が課題であり、平日のターゲットとして近畿圏の小中学校を対象とした校外学習プランの提供や魅力ある施設運営を図ることが必要である。						
施策評価	篠山城跡内堀復元並びに伝建事業については、国・県の補助を受け着実に進んでいるが、住民と連携とした活性化をさらに進めていく必要がある。また、歴史文化を活かした事業を実施するための地域への支援もまちづくりに生かされている。歴史文化4施設の入場者は約1割減少しているが、天候による影響が大きい。今後は県内外の学校への啓発のほか魅力的なイベントなどの実施に努めたい。文化施設の老朽化については、適宜修理・修善を図っているものの老朽化の加速度が増している現状にあり継続した課題となっている。歴史文化基本構想に基づき着実にまちづくりが進んでおり、外部からの評価も高まっているので、よりいっそう歴史文化遺産を活かした取り組みを押し進めていきたい。						
総合評価	歴史文化基本構想に基づき、伝建地区の保存修理を引き続き適切に実施しながら地域の方と連携して活性化を進め、その他の地区でも歴史文化遺産を活かしたまちづくりを支援し、市内全域の歴史文化を保存、活用していく。歴史文化4施設については老朽化による修理を計画的に実施し、魅力あるイベントを実施するなど、魅力的な施設運営を推進する。						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 11060000
教育委員会 社会教育・文化財課

施策	4302 芸術や文化振興を通してまちの創造性を育む						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:社会教育・文化財課○関係課:交響ホール 企画課 公民館○基本計画掲載100・101頁						
施策目的	<p>○誰もが優れた芸術・文化に触れたり、芸術・文化活動に参加できる機会の充実を図る。</p> <p>○文化・教育施設や篠山層群などの貴重で魅力ある資源を生かしながら、市民とその価値を共有し、保護・活用を通じた市民活動が市民の誇りとなるよう、新しい文化を創造する取り組みを進める。</p>						
施策指標	<p>①篠山市展の作品応募件数(出品者数)</p> <p>②たんば田園交響ホール(舞台使用)の利用率</p> <p>③篠山層群や化石について学習し体感するイベント・セミナーなどの参加者数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	220	230	240	250	250
		実績	206	216	231	0	0
	施策指標2 [%]	予定	75.00	75.00	75.00	75.00	75.00
		実績	53.00	47.90	62.70	0.00	0.00
	施策指標3 [人]	予定	160	180	180	200	200
		実績	195	176	157	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>篠山市展では、展示作品数の増加を図り、作品に審査員のコメントを記載するなど、市民に親しまれる開催運営を行った。交響ホールでは、著名公演や市民共同企画など13事業の実施や、市民文化団体等の舞台利用を施し、舞台利用率の向上と市民への文化芸術観賞の機会を提供した。公民館では、市民文化講座や文化の祭典などで市民が芸術文化に携わる機会を提供している。いずれの事業も継続して市民参加の促進を図っている。ふるさと学習として化石発掘体験イベントや研究発表会を開催し市民への関心を高めた。現在、黒豆の館が展示場所となっているが、よりふさわしい場所の検討をする必要がある。チルドレンズミュージアムでは、地域との連携強化のほか、効率的な運営を行っている。</p>						
施策評価	<p>篠山市展は、展示数の拡大などよりいっそう市民が参加しやすい、親しまれる誇り高い市展をめざす。交響ホール関連事業については、市民共同企画事業を定着させ、より多くの市民が鑑賞・参加できる機会を提供するよう努める。また、公民館事業については、誰もが優れた芸術・文化に触れたり、芸術・文化活動に参加できる機会の充実を図る必要がある。また、チルドレンズミュージアムや化石を活用した取り組みなど、地域との連携を図るのはもちろん、互いに連携をとりながら事業を推進していきたい。</p>						
総合評価	<p>篠山市展やチルドレンズミュージアムの取り組みなどは、継続的な実施や内容の充実により、市民からの認知度や関心が高まってきており、今後も取り組みを続ける。交響ホールの使用率の改善は、隔年実施の市民ミュージカルによる利用も増加要因であり、今後も市民が舞台を利用しやすい体制づくりを進め、親しまれるホールにしていく。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13030000

農都創造部 農都整備課

施策	5101 農地を守り、農業を継承する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:農都整備課○関係課:農都政策課 農業委員会○基本計画掲載102・103頁						
施策目的	<p>○農地が市民共有の公共性が高い資源であることを確認し、また、将来の食糧確保のためにも現状の面積を計画的に維持するよう努める。</p> <p>○鳥獣の個体数を把握し適切数へと誘導するとともに、被害防止施設の整備をはじめ、鳥獣害被害を抑制する対策を進める。</p>						
施策指標	<p>①耕作放棄地の面積【再掲】…農地パトロールにより把握した耕作放棄地面積</p> <p>②鳥獣保護管理計画に基づく駆除計画達成率…シカ駆除計画数と実績数との比較</p> <p>③優良農地の面積…農振農用地面積</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [m ²]	予定	24,950	23,700	22,520	21,390	20,320
		実績	42,564	54,308	8,808	0	0
	施策指標2 [%]	予定	130.00	120.00	110.00	105.00	100.00
		実績	106.00	115.00	115.00	0.00	0.00
	施策指標3 [h a]	予定	3,500.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00	3,500.00
		実績	3,494.00	3,494.00	3,492.00	0.00	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>農地の維持を進めるため、土地利用規制の適切な運用、農地水環境保全向上対策等により、地域住民が共同で行う農地、農業施設の管理を支援した。</p> <p>鳥獣被害のうちシカ・イノシシ、アライグマ等は、猟友会等による捕獲、獣害防護柵の整備等により、被害拡大が抑制されている。サルは、電気柵の整備により被害が減少した集落の一方、群れの移動により新たに被害を受けた集落があり、集落ぐるみでの追い払い活動の支援と、サル用電気柵の整備、個体数管理(捕獲)を進める必要がある。</p> <p>生産基盤を支える農業用施設は老朽化したものが多く存在し、その改修・更新が課題となっている。また、近年頻発する集中豪雨や大規模地震に備え、防災減災の観点からため池等の整備・改修を推進する。</p>						
施策評価	<p>農地維持に関しては、地域住民の理解と協力のもと、農都宣言の趣旨に則り、推進することが大切である。鳥獣被害対策については、県の保護管理計画に則り、猟友会による捕獲活動や地域と連携して金属製獣害柵・サル用電気柵の設置、サル追い払い活動、サルメールの配信など、県内でも先導的な取り組みとして高く評価されており、今後もこの方向で推進すべきである。農業施設は、ほ場整備事業実施後の経年劣化による老朽化が問題となりつつあり、更新が必要な施設については計画的に更新する施策を講じる必要がある。また、H25より調査を進めているため池の点検結果を踏まえ、防災減災の視点も加え計画的に改修を進める必要がある。</p>						
総合評価	<p>ハード面・ソフト面ともに対策を充実させたことにより、鳥獣被害が減少している。引き続き固体管理や追い払い等対策を行う。</p> <p>また、農業振興地域整備計画に基づき適正な土地利用を誘導し、優良農地の面積はほぼ横ばいに保たれている。今後も、鳥獣害対策、優良農地保全、ため池改修など、多角的に農地を守る取り組みを進める。</p>						

平成25年度 施策 - 事務事業評価表 所属 13010000

農都創造部 農都政策課

5101 農地を守り、農業を継承する										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H24	H25	H26	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	510101	農業委員関係費	9,902	食農教育指導	校	10	10	16		A
2	510102	農業委員会事務局費	12,561	遊休農地解消	h a	1.15	4.54	0.9		A
3	510103	農業者年金事務費	3,224							A
4	510105	農業振興地域整備促進事業	642	優良農地（農業振興地域整備計画農用地計画）の面積	h a	3,492.4	3,493			A
5	510106	農作業受委託組織事業	0	ha	h a			45		B
6	510107	中山間地域直接支払制度事業	21,076	組織数	組織	31	31	31		A
7	510108	鳥獣害対策事業	54,337	サル群れ位置情報メール登録者数	人	243	230	200		A
8	510109	一般事務費	14,494							A
9	510111	県営土地改良事業負担金	13,190	総農家戸数	戸	4,400	4,400	4,400		A
10	510118	鳥獣被害防止総合対策交付金事業	158,385	獣害柵工事件数	件	6	2	8		A
11	510119	農村地域防災減災事業、震災対策農業水利施設整備事業	4,511	工事件数	件	4	1			A
12	510120	農地・水保全管理支払交付金事業	53,757	取組組織数	組織		95			A
13	510121	土地改良施設維持管理適正化事業	0	工事件数	件	2	3	3		A
14	510125	市単独土地改良事業	8,072	工事件数	件	1	37	3		A
15	510129	農業農村整備事業	8,486	工事件数	件		0	1		A
16	510180	農作物共済事業	17,460	引受農家数	戸	3,174	3,080	3,105		A
17	510181	畑作共済事業	12,681	引受農家数	戸	385	343	484		A
18	510182	園芸施設共済事業	6,663	引受農家数	戸	57	56	57		A
19	510183	農業農村振興施設管理費【農都創造係】	0	利用者数	人	14,803		13,800		C

施策目的の達成のための事務事業

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13010000

農都創造部 農都政策課

施策	5102 農業を担う意欲ある担い手を育てる						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:農都政策課○基本計画掲載104・105頁						
施策目的	<p>○関係団体等との連携により、農業の多様な担い手を育成・確保し、耕作放棄地対策などに取り組む。</p> <p>○農業経営の合理化、自立できる経営を支援する。</p>						
施策指標	<p>①認定農業者数[認定数]…認定農業者の総数 ②新規就農者の数[認定就業者の数]…年度毎の新規就農者数 ③農地の流動化率[利用権設定面積]…全農地に占める利用集積面積の割合 ④集落営農組織数…集落営農組織の設立数[単位:組合、()は累計値] ※生産組合協議会会員数 予定値 → H23_4、H24_5、H25_6、H26_7、H27_7(120) 実績値 → H23_△3(108)、H24_1(109)、H25_△3(106)</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [経営体]	予定	49	54	60	63	66
		実績	41	40	40	0	0
	施策指標2 [人]	予定	1	2	2	2	2
		実績	11	8	6	0	0
	施策指標3 [%]	予定	20.50	21.00	21.50	22.00	22.50
		実績	22.80	24.30	25.20	0.00	0.00
	施策指標4 [%]	予定	4.00	5.00	6.00	7.00	7.00
実績		△ 3.00	△ 2.00	△ 5.00	0.00	0.00	
施策の実施状況と課題	<p>農業の担い手の育成のため、認定農業者、新規就農者、集落営農組織の経営体に状況に応じた支援策を実施している。今後の農業の担い手の減少に対応して、担い手の育成、確保を図ることが課題である。</p> <p>新規就農者の就農初期の経済負担に対して支援を行っているが、まだまだ農業への参入者は数少ない状況となっている。</p> <p>平成25年度には人・農地プランの広域プランを策定し、現在は集落単位の地域プラン作りを推進し、担い手の確保について集落単位での協議を進めている。</p> <p>また、各18地区に集落営農推進員を配置し、集落営農組織の活動支援、農業機械の導入支援を行っている。今後とも 集落営農組織を地域の農業の担い手としてより活動を活性化していく必要がある。</p>						
施策評価	<p>担い手の育成は、農業振興の重要な土台であり、認定農業者、集落営農、新規就農者の育成に今後とも力を入れる必要がある。認定農業者育成については、認定基準の再考や制度によるメリットを可能性のある経営体に対し、細かく周知・啓発する取り組みが必要である。集落営農については、農業が集落景観や集落そのものの維持・発展に不可欠な生業であることを踏まえ、人・農地プランの策定と併行して推進し、共同化によるコストダウンや地域は集落で守るという意識啓発を図り、営農組織作りをサポートする必要がある。新規就農については、都市住民へ篠山での就農のアピールを行うとともに、若手の就農だけでなく、定年後の新規就農者の受け入れ施策の充実に取り組む必要がある。</p>						
総合評価	<p>新規就農は個人単位での小規模なものが多く、認定農業者の対象となるような規模の経営体は少ないが、状況に応じた支援を実施するとともに、個人での農業者や兼業の農業者に対しても、自立した農業経営ができるよう細やかな支援を行うことで、安定した農業の担い手の確保をめざす。また、集落営農組織の活動支援を推進する。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13010000

農都創造部 農都政策課

施策	5103 丹波篠山ブランドを維持・拡大する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:農都政策課○基本計画掲載106・107頁						
施策目的	<p>○安全安心、地域ブランドの確立をめざし、丹波篠山認証ブランドの確立を図る。</p> <p>○地産地消を進めるため、学校給食における地元農産物の使用を拡大するとともに、地元農産物の市内販売を促進する。</p> <p>○都市住民との交流を図り、篠山市の農産物をアピールする。</p>						
施策指標	<p>①特産物(黒大豆)の作付面積…転作確認により把握した黒大豆作付面積</p> <p>②都市農村交流施設における利用者数…「特産館ささやま」の利用者数</p> <p>③丹波黒枝豆の作付面積 平成24年度施策評価より、指標を上記のものに変更した。 平成23年度施策指標:認証制度の新規導入軒数[単位:件] …ブランド認定委員会にて 協議した結果、当面は認証しないこととなったため。</p> <p>④学校給食における地元(篠山産)野菜使用率(%)【再掲】</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [h a]	予定	640	660	670	680	690
		実績	622	641	653	0	0
	施策指標2 [人]	予定	105,000	110,000	110,000	115,000	115,000
		実績	98,246	94,924	96,331	0	0
	施策指標3 [h a]	予定	0	134	136	138	140
		実績	0	134	142	0	0
	施策指標4 [%]	予定	22.00	23.00	24.00	25.00	25.00
実績		20.00	21.00	25.30	0.00	0.00	
施策の実施状況と課題	<p>ブランドを維持するため、特産作物である黒大豆を中心に生産調整にかかる助成金の重点化などで栽培面積の拡大を図っている。山の芋は価格の低迷、労力負担の過重により栽培面積が減少に転じてきたため、新たに奨励金の交付、省力化対策への支援を実施した。</p> <p>また、販路の拡大、知名度の向上のため、京阪神や関東での特産作物等の販売PRをJA、商工会等の関係機関と連携して実施している。</p> <p>特産作物はブランド化が進んでいるため、他産地や類似農産物との差別化のため、地域団体登録商標など活用したブランドの確立の取り組みが必要となっている。</p> <p>学校給食での市内農産物の活用を推進し、利用率が上がってきた。今後は一般消費者への地産地消も推進していく必要がある。</p>						
施策評価	<p>黒大豆については、他産地との差別化をめざし、ブランドとしての品質を維持できるようJA・普及センターと連携して、栽培方法や管理研修を充実する必要がある。山の芋については、山の芋スクール、種芋代助成など栽培面積の向上に向けた取り組みを実施しているが、面積減少の原因である高齢化や手間がかかるといった課題を克服すべく、省力化に向けた取り組みとして機械化や栽培方法の改善策を早急に講じる必要がある。ブランド価値の向上については、都市部へのPR活動とともに誘客者に対するアピール方法の研究を行う必要がある。学校給食による地産地消の取り組みについては栽培農家の更なる組織化を進め、安定供給と品数確保と図る必要がある。</p>						
総合評価	<p>山の芋や黒大豆など特産物の作付面積の拡大を図っているが、山の芋については作付面積が微減となっている。栽培方法の改善・品質維持などの研究と並行し、特産物を「丹波篠山ブランド」として確立するよう、農協や生産者と連携し取り組む。</p> <p>地産地消については、学校給食での利用のほか、一般消費者への啓発を行う。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 02030000

政策部 企業振興課

施策	5201 企業振興・誘致で雇用を生み出し、働く人材を結ぶ						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	△	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:企業振興課 ○関係課:商工観光課 ○基本計画掲載108・109頁						
施策目的	<p>○全市域を産業集積区域に指定していますが、特に重点的に企業立地を図る区域としている3つの農工団地や遊休工場用地への企業誘致を進める。</p> <p>○市内企業の紹介や周知に取り組むことで、市民に企業情報を適切に伝え、人材の育成・確保と地元定着を図る。</p>						
施策指標	<p>①企業立地件数…市内での新規事業所の立地数 ※累計件数予定値→ H23_5件、H24_7件、H25_9件、H26_11件、H27_13件 実績値→ H23_4件、H24_5件、H25_6件</p> <p>②新規事業所立地に伴う雇用増加数…市内での新規事業所の立地に伴う雇用者数 ※累計件数予定値→H23_523人、H24_783人、H25_1,063人、H26_1,083人、H27_1,103人 実績値→H23_32人、H24_32人、H25_38人</p> <p>③市内既存企業の新規雇用者数…市内事業所の新規雇用者</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	2	2	2	2	2
		実績	1	1	1	0	0
	施策指標2 [人]	予定	260	260	280	20	20
		実績	7	0	6	0	0
	施策指標3 [人]	予定	1,100	1,100	1,100	800	800
		実績	920	900	993	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>○農工団地への企業誘致をめざして、中央地区では市長のトップセールスをはじめ、現地視察会を開催したが、具体的な立地協議に至っていない。今後も農都の森構想を掲げる中央地区を最優先し、中期的に取り組む。犬飼・初田地区は、相続登記を行い残り1件まで手続きが進んだが、長期的に取り組む。東部地区では、指定より5年を経過したことから、再検討し、新たな地区指定を含めた検証を行う。また、空き工場の活用等にも取り組む。</p> <p>○市内企業の支援には、市内雇用の促進につなげるため、企業紹介展や企業見学会、就職説明会の開催、企業紹介ガイドブックの発行を行っていることから、高校生の地元志向も強まっており、今後も、雇用の確保や若者の地元就労の拡大に向けて取り組む。</p>						
施策評価	<p>○農工団地の今後の方向を見出し、中央地区は、現地見学会を開催し最優先で、犬飼・初田地区は中・長期的に取り組むことにした。誘致が困難と思える東部地区は農工団地指定解除の方向で関係者(地元含む)協議を終えた。現在、農工団地への進出希望はない状態であるが、まずは中央地区を食と農を主として企業誘致施策を推進する。更に、早期に起業が可能な空き工場等を紹介する誘致施策を推進する。</p> <p>○市内企業の支援は、毎月広報紙での企業紹介、企業紹介展の開催、企業ガイドブックの発行、企業見学会等を実施し、高校生の地元就職率が向上しており、若年層の市内就労のための施策を推進する。</p>						
総合評価	<p>企業誘致は、継続的に取り組んでいるものの即効的な成果は上げにくく、中長期的な視点で継続的に取り組む。就職者については、高校生の地元就職者が増加するなど成果が表れているが、引き続き雇用の確保や若者の地元就労の拡大に向けて取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13010000

農都創造部 農都政策課

施策	5202 食と農との連携による新しい産業をつくる						
区分	構成妥当性	2	方向性	B	達成度	△	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画より遅れている	
対象	○評価担当課:農都政策課○関係課:企業振興課 企画課○基本計画掲載110・111頁						
施策目的	<p>○生産から加工・流通までの一連の体制を整備し、特産物の6次産業システムの構築をめざす。</p> <p>○市内で生産される農産物を活用した食品加工等を行う企業立地に向けた取り組みを進める。</p>						
施策指標	<p>①食料品製造業における製造出荷額…工業統計市町村データによる食料品製造・出荷額 ※H25未発表</p> <p>②地域資源活用事業や農商工連携事業の認定数…農商工連携、6次産業法に基づく事業計画の認定数累計件数(実績値) → 年度別認定件数 ~H23_6件、H24_1件、H25_1件</p> <p>③食の未来塾等への参加者数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [万円]	予定	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000
		実績	776,432	1,066,594	未発表		
	施策指標2 [件]	予定	7	8	10	10	10
		実績	6	7	8	0	0
	施策指標3 [人]	予定	30	40	40	40	40
		実績	36	26	34	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>農業を活用した地場産業の育成を進めるため、農業の6次産業化の推進を図っている。6次化計画などの計画づくりは少ないながら取り組みが各地域で生まれているが、産業と呼べる規模には至っていない状況である。特産作物を活用した加工品等の開発も現時点では数少ない。</p> <p>企業が農業参入する場合の条件が緩和されつつあり、今後農業経営を行う企業が出て来た場合に生産から加工までの取り組みが期待できると考えられる。</p> <p>施設園芸の部門では、農業経営に参入する企業も見られ、雇用の確保など地域への経済波及効果が期待される。</p> <p>農工団地篠山中央地区では「食と農の工房団地～農都の森構想～」を策定し、食と工業と観光が連携した食品工場集積地をめざし誘致活動に取り組んでいる。</p>						
施策評価	<p>6次産業化については、篠山の特産のブランド価値により、他地域より単価が高く、加工して販売した際の付加価値が見出しにくいという課題があり、生鮮素材としての出荷が難しい農産物の加工処理を研究し、6次産業化をめざす取り組みが必要である。「黒豆ふりかけ」「山の芋パウダー」等も開発されているが、新たな産業化という域には至っていない。農工団地中央地区等への関連企業の誘致を推進し篠山ブランドの二次加工製品の生産拠点を確保することが六次産業化の大きな鍵となるため市内への食品関連企業の更なる誘致を推進する必要がある。</p>						
総合評価	<p>農産物の6次産業化について、平成25年度は、農家や市内の団体、加工業者で構成する「丹波篠山食の未来塾」が黒豆ふりかけの開発を行い、販売を開始するに留まった。今後、6次産業化に向けて調査研究に取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5203 魅力ある商と中心市街地のにぎわいを興す						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:商工観光課○基本計画掲載112・113頁						
施策目的	<p>○商工会と連携して篠山市の地域特性にあった商業施設の立地・展開を進める。</p> <p>○地域の魅力を掘り起こし、滞在型観光まちづくりを進め雇用を創出するとともに、人が集まる特性を生かして特産販売や情報発信など、市内の他の地域と連携した持続的な市街地づくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①空き店舗活用件数…商工会に登録している空き店舗の開店数 ※累計件数 → 予定値 H23_8件、H24_11件、H25_14件、H26_17件、H27_20件 実績値 H23_9件、H24_10件、H25_13件</p> <p>②商工会商業観光部会会員数…篠山市商工会商業観光部会に所属している会員数 ※H24から部会が合併したため増加したため、予定値を変更</p> <p>③チャレンジショップ等の開催日数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [件]	予定	3	3	3	3	3
		実績	4	1	3	0	0
	施策指標2 [人]	予定	895	895	900	900	900
		実績	891	884	885	0	0
	施策指標3 [日]	予定	30	30	50	50	50
		実績	14	5	0	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>丹南、今田、篠山、西紀の地域活性化に繋がるイベント等に対し商工会への補助を行い、地域の魅力の発掘に資した。</p> <p>商工振興に資する人材育成のため、商工会を通じ新規就職者研修や技術者研修などを支援した。空き店舗については出店者に間接補助をし中心市街地のにぎわい創造に取り組んでいるが所有者の意向で居宅化されるケースが多く、商店会等との連携が不可欠である。</p> <p>篠山市起業支援助成金は平成25年度は1件のみ採択した。当該事業の周知方法の工夫などにより市内での起業を促したい。</p> <p>若手商店主を中心に「篠山市商店街いきいき委員会」を設置し、買い物弱者対策や空き店舗対策などを検討した。当該実行組織の設立や事業の実効性に課題があり、継続的な支援が必要である。</p>						
施策評価	<p>商工会を通じた補助事業については、市がもう少し主体的に取り組み、費用対効果を十分に検証し、商工会と事業の協議を行う場が必要である。また、空き店舗対策についても単に商工会に一任するのでは無く、どの様に中心市街地を再生・誘導するのか協議し、各商店街の意見を踏まえた上で推進する体制を築く必要がある。「篠山市商店街いきいき委員会」については若手経営者を中心に商店街活性化を論議していたが、実行計画の策定となると「買い物弱者に対する御用聞き事業」などの提案がありながら、主体的に動く組織の立ち上げが無く、取り組みが進んでいない。本来は、若手事業者等が自らが提案・協議した施策であり、商工会と連携し、実施に向けての協議を継続して進めるべきである。</p>						
総合評価	<p>買い物弱者や商店街の抱える問題の解決策について、「篠山市商店街いきいき委員会」にて検討したものの実行の段階には進められていない。本委員会をはじめ、事業者や商工会が主体の事業へ、補助メニューの紹介や活性化策の提案などを行い、積極的な支援を行う。空き店舗対策は、引き続き商工会との連携を密にしながら取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5301 丹波篠山観光の魅力を引き出す						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:商工観光課○基本計画掲載114・115頁						
施策目的	<p>○地域の伝統的な行事や観光の視点による資源の掘りおこしなど、住民が主体的に取り組むことで丹波篠山の活力と魅力を高める。</p> <p>○町並みの整備、良好な景観、有形無形の伝統文化を生かして、滞在時間の延長やこれまで埋もれていた丹波篠山の魅力を引き出す。</p>						
施策指標	<p>①宿泊客数</p> <p>②観光ガイド利用者数</p> <p>③市営駐車場利用件数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [千人]	予定	128	135	141	147	153
		実績	130	135	121	0	0
	施策指標2 [人]	予定	7,850	7,920	8,000	8,000	8,000
		実績	8,292	8,329	7,381	0	0
	施策指標3 [件]	予定	30,770	31,370	31,670	31,670	31,670
		実績	38,134	41,364	37,427	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>観光客の広域化や滞在時間の延長をめざし、地域観光資源を掘り起こし、これらの資源を活用したモデルツアーを企画運営した。また、近年の登山ブームに対応し、市内の登山コースの調査を行い、情報を集約し「登山マップ」を作成した。さらにはレンタサイクル事業を支援し、健康的で環境にやさしい観光に努めた。</p> <p>課題としては、観光客が多い秋の土日の天候不順に加え、NHK大河ドラマ「黒田官兵衛」や竹田城へ観光客が流れたのが集客減の大きな原因と考える。一部に偏った観光客誘致でなく、市全体で観光資源・素材を活用した具体的なツーリズムを提案することが大切であり、こうした提案を行う「担い手」の発掘が必要である。また、外国人観光客を誘致するための調査研究も必要である。</p>						
施策評価	<p>市内全域を観光エリアと考えた「着地型観光」に取り組み、レンタサイクルえこりんや登山マップ、観光、農業体験、登山、ハイキングなど交流人口は増加しつつあるが、市民と交流するためのツールが十分でない。また、モデルコースの設定を行い観光事業者に周知する努力も不十分である。音声ガイド「聴き旅」についても、利用者数が限られており、その原因を調査し、先進地鎌倉市を参考に改善点がないかどうか検討すると共に費用対効果の検討を行い、観光協会とも協議を行い見直す時期に来ている。外国人観光客誘致については、誘客PRのターゲットを篠山市として絞り、観光戦略を構築した上で、施策展開することが必要である。</p>						
総合評価	<p>観光客の滞在時間の延長という目標に対しては厳しい現状である。着地型観光への取り組みとして、登山ブームに対応したマップの作成を行ったが、引き続き、旅行者の需要や動向などを分析・把握し、モデルツアーの企画や観光客へのPRを行う。また、外国人観光客誘致について、調査研究を行い観光戦略の構築に取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5302 丹波篠山観光の魅力を広く伝える						
区分	構成妥当性	3	方向性	A	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで以上に力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:商工観光課○基本計画掲載116・117頁						
施策目的	<p>○観光専用のホームページの整備や、魅力ある観光パンフレットの作成を進めるとともに、テレビや雑誌など各メディアや旅行会社に対し、積極的に情報発信を行う。</p> <p>○多くの篠山ファンを獲得するため、丹波篠山のシティ・セールスの強化と積極的かつ絞り込んだイメージ戦略を進める。</p>						
施策指標	<p>①観光総合パンフレット配布数 ②観光写真素材の提供件数 ③観光ポータルサイトアクセス数…当初目標の約20倍を達成</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [部]	予定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績	20,500	26,000	35,000	0	0
	施策指標2 [件]	予定	68	68	68	68	68
		実績	113	97	94	0	0
	施策指標3 [件]	予定	106,000	106,000	106,000	106,000	106,000
		実績	2,039,675	2,593,411	2,734,605	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>観光情報誌などの取材対応に積極的に取り組み、多くの媒体に無料掲載いただいた。パンフレットはテーマごとに充実させ、高速道路のサービスエリア等の交通拠点に配置するとともに、市内外の観光キャラバンにおいて配布し好評を得ている。テレビ・映画などの取材協力やロケ支援に取り組み、篠山の魅力を映像で伝えることができた。「まるいの」に新たにガールフレンド「まめりん」をつくり、子供たちを中心とした効果的な観光宣伝を実施できた。課題は、パンフレットの配布実績や観光ポータルサイトのアクセス数が如何に集客数に結びついているかを把握し、その状況に応じた配布箇所や方法を検討すること、また観光協会との観光宣伝の役割分担を整理し、事業を効率化していくことである。</p>						
施策評価	<p>観光PRについては、テレビやラジオ、観光情報誌などメディアの活用が重要であり、現状に満足すること無く、常にこうしたメディア向けの情報発信に努めることが大切。また、広域連携(北近畿観光連盟、大丹波連携)による北近畿や丹波といった組織的な観光PRにも取り組み一定の効果が出ている。「まるいの」や「まめりん」といったマスコットキャラクターを使った市外での観光PRは篠山のアピールには一定の効果があるが、篠山に來れば彼らに会えるという発想も大切であり、市内での活動にももう少し力を入れるべきで、市のキャラクターは、市民に愛され支持されるキャラクターであるべきという原点を見据え、市内の子どもたちに向けた活動にも力を入れる必要がある。</p>						
総合評価	<p>パンフレットの配布数やホームページ閲覧数などの指標は目標を大きく超えており、篠山に対して興味・関心を持たれている。しかしながら、観光客の入込数は前年度に比べやや減少しているため、その興味・関心を実際に観光客として来られることに繋げるように、情報発信の方法や内容の充実に取り組む。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 13020000

農都創造部 商工観光課

施策	5303 おもてなしの環境を整える						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:商工観光課○関係課:市民課 企業振興課○基本計画掲載118・119頁						
施策目的	<p>○来訪者が「また、訪れたい」、「また、会いたい」と思える感動を与え、心に残る交流を進めるため、丹波篠山の魅力増進と受け入れ環境を整える。</p> <p>○既存イベントの行い方を見直し、来訪者や市民にとって更に魅力が高い催しにしていく。</p>						
施策指標	<p>①観光案内ボランティアガイド登録者数</p> <p>②おもてなし研修会(セミナー)の開催数</p> <p>③観光者入り込み数</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [人]	予定	68	68	68	68	68
		実績	68	73	67	0	0
	施策指標2 [回]	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	0	0
	施策指標3 [千人]	予定	2,004	2,008	2,012	2,012	2,012
		実績	2,473	2,442	2,318	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>近年着実に、篠山を深く楽しめる観光客が増加している。この状況に対応するため“さんぼ”を題材に生活文化のPRに努めた。「丹波篠山おもてなしセミナー」を継続し、接客マナーのみならず、篠山の観光資源を学び、再認識することで、愛着を育み、将来の観光ガイド育成に努めている。また、各イベントについても地域が主体となっているものの、高齢化の進む実行委員会組織もあるなど、課題も存在する。その他の課題としては、おもてなし環境は整いつつあるが、もっとおもてなしする側が篠山の魅力を実感し発信できるようにならなければならない。観光資源のPR看板・道標・パンフレット等の制作検討や外国人観光客の受け入れ体制の検討である。</p>						
施策評価	<p>ディスカバーささやまや福住の観光ボランティアガイドなど、観光客のガイドについては市民活動として担って頂いているが、滞在時間の制限等によりガイド依頼数は停滞ぎみである。篠山観光を着地型観光へ誘導するためには市内全域が篠山観光の魅力と捉え、地域や市民が来篠者を迎える取り組みや、農業体験、集落丸山、キャンプなど地域に入り交流できる仕組みを増やし、交流人口を増やすという視点が重要である。まち協や各イベントの実行委員会にもこうした考え方を周知し、地域で体験交流できる機会を増やし、体験交流型の観光施策の充実に力を入れる必要がある。秋の収穫イベントでは、生産者の顔が見える直接販売や収穫体験など、篠山の農の魅力を活かせる仕組みが大切である。</p>						
総合評価	<p>観光者の入込数は目標を上回っているが、前年度と比べ減少傾向にある。観光客増加策の一つとして、篠山の魅力を深く楽しめるように着地型観光を推進していくにあたり、市全体で「おもてなし」力や篠山への愛着を高め、観光客を受け入れる意識を持つことが必要である。現在年一回となっているおもてなしセミナーについて、実施規模や対象、回数などを検証する。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 02020000

政策部 行政経営課

施策	6101 市民の声を生かして効果的・効率的に行政経営する						
区分	構成妥当性	2	方向性	B	達成度	○	
	***	事務事業の規模・内容について改善が必要。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:行政経営課○関係課:企画課 総務課 秘書課 市民協働課○基本計画掲載120・121頁						
施策目的	○行政情報を公開するだけでなく適切な手段で市民に伝えるとともに、市民の意見を聴く機会を設けてまちづくりに反映させていく。○篠山再生計画による改革を推し進め、歳入と歳出のバランスを均衡させる財政再建を成し遂げる。○限られた財源や資源を有効に活用し、市民サービスの向上を図るため、さらなる行政経営の効率化と効果的な行政評価システムを構築していく。						
施策指標	①篠山再生計画(行財政改革編)年度別効果額 ②実質公債費比率 ③ふるさと一番会議参加者数…目標値は市内20地区で開催した場合としているが、H23は6地区での開催とした。						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [千円]	予定	1,374,311	1,374,311	1,374,311	1,374,311	1,374,311
		実績	1,314,080	1,502,280	1,531,373	0	0
	施策指標2 [%]	予定	24.10	24.20	24.30	23.10	22.70
		実績	22.70	22.40	22.60	0.00	0.00
	施策指標3 [人]	予定	705	722	739	756	773
		実績	171	644	1,075	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	○篠山再生計画の改革項目の取り組みを推進委員会で確認後、提言を受けて広報誌等で公表した。 ○平成25年度の実質公債費比率は22.6%となり、昨年度に比べ0.2ポイント悪化したが、単年度では改善しており、今後も好転する見込みである。 ○ふるさと一番会議は、市長、職員も参加し市民との意見交換や市の方針説明などを行った。しかし、参加者は自治会役員の参加が多いことから、あわせて多様な立場からの市民に参加いただけるようにすることが課題である。 ○行政評価は、昨年度に引き続き41施策の評価を実施しているが、評価書記載に留まっている感もあり、今後の評価に課題がある。						
施策評価	○篠山再生計画行財政改革編の新規項目は少なかったが現在の項目を推進し、予定年度別効果額を1億3千6百万円実績を上回り着実な成果を上げている。収支見直しについても改善方向に向かっており、今後も財政の状況を勘案しながら必要な施策を進めていく。 ○「ふるさと一番会議」は、予定指標を上回っているが、参加者層に偏りがあり、各層の参加が得られるように進めていく。個別課題を聞く「おでかけ市長室」は、回数・参加者も増え市民の思いを聞くことができた。施策に反映できる意見・要望は積極的に取り組んでいく。 ○行政評価は評価書作成に留まっている。達成施策の分類、未達成施策の原因分析と分類、今後必要な施策は何なのかを評価表から洗い出すことが重要である。						
総合評価	ふるさと一番会議など市民の意見を聞く場を設ける取り組みは、参加者数は増えているが、参加者層に偏りも見られる。ふるさと一番会議と教育懇談会を共に行っていることも周知し、児童生徒の保護者へも参加を呼び掛ける。 篠山再生計画は、予断を許さない状況ではあるが着実に改善へ向け取り組んでいる。行政評価の結果を検証、施策の実施状況を分析することで、より効率のよい市政運営を行う。						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 03020000

総務部 職員課

施策	6102 市民から信頼され、親しまれる市役所をつくる						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:職員課○関係課:全庁○基本計画掲載122・123頁						
施策目的	<p>○市民から信頼され、みんなの暮らしのために行動できる市役所づくりを進める。</p> <p>○公正・適正な公務の大原則により、市民全体の奉仕者としての役割を果たす。</p>						
施策指標	<p>①適正な職員数(正規職員数)</p> <p>②本庁時間外窓口の取り扱い業務件数…時間外(延長・日曜・電話予約)取扱業務件数 ※外国人登録法が廃止となり住民基本台帳に統一されたため、取扱い業務の実績が1件減となったが、実際の取扱い業務件数についてはすべて達成している。</p> <p>③電子入札の導入…電子入札導入率</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [人]	予定	463	457	450	450	450
		実績	459	451	446	0	0
	施策指標2 [件]	予定	12	13	13	13	13
		実績	12	12	12	0	0
	施策指標3 [%]	予定	60.00	70.00	90.00	90.00	90.00
		実績	48.00	61.00	52.00	0.00	0.00
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>○職員数の適正化は、篠山再生計画で平成25年4月の目標とした職員数450人体制を確立した。今後においては、業務の効率化や職員の能力を引き出せる人事システムづくりが必要である。</p> <p>○本庁の時間外窓口については、市民への周知も進み、利用件数が増加している。</p> <p>○設計業務等の委託分野は、平成26年度から導入予定である。物品購入分野は、一部事業について必要書類をホームページから取得できるように事務の効率化を図った。物品購入は項目が多岐にわたるため調査検討が必要である。また、平成25年12月に篠山市入札監視委員会を設置した。</p> <p>○職員一斉徴収や納税推進センターにおける納付勧奨、滞納処分としての不動産公売などに取り組み、未収金の減額に繋げた。</p>						
施策評価	<p>職員数450人体制は、再生計画の柱のひとつであり、目標年次より1年早く実現できた。同体制で、多様化する業務に対応するには、業務の質の向上が求められる。延長窓口や電子入札、コンビニ収納など市民サービスの向上は、この業務の質の向上をめざすものであり、段階的かつ着実に進められている。今後、問題点がなかったかを点検し、マイナンバー制度を活用した事務事業の効率化及び市民サービスの向上など、新たな項目も検討する。</p>						
総合評価	<p>職員数の適正化については達成できている。多様化する業務に対応しつつ積極的にサービス向上に取り組むため、引き続き職員の適正配置や業務の効率化、職員の能力向上に努める。</p> <p>また、市の重要な財源を確保し、公平な負担を実現するため、滞納には職員一丸となって厳正に対処する。</p>						

平成25年度 施策 - 事務事業評価表 所属 03020000
 総務部 職員課

6102 市民から信頼され、親しまれる市役所をつくる										
通番	事業コード	名称	トータルコスト (千円)	活動指標	単位	H24	H25	H26	事務事業 達成度	事務事業 評価
						実績値	実績値	目標値		
1	610201	一般管理費（情報公開、個人情報保護等）	32,857	公開・開示請求の処理割合	%	100	100	100		A
2	610202	職員研修費	-7,297	研修参加人数	人	824	774	600		B
3	610204	職員厚生事務費	-6,305	健康診断受診者数	人	451	447	450		B
4	610205	人事給与事務費	30,583	正職員数	人	451	446	450		B
5	610206	事業監理事務費	21,690	電子入札導入率	%	61	52	80		A
6	610207	営繕管理事務費	28,564	営繕工事依頼件数	件	43	60	35		A
7	610209	会計管理費	35,660	迅速かつ適正な事務の執行	件/年	14	10	10	-	A
8	610210	財産管理費	20,169	財産の処分及び維持管理	千円	17,143	15,083			A
9	610211	庁舎管理費	106,887	財産の処分及び維持管理	千円	17,143	100,166			A
10	610212	公用車管理費	26,857	財産の処分及び維持管理	千円	17,143	20,136			B
11	610213	政策課題研究事業	2,036	プロジェクトチーム数	団体	2	4	5		A
12	610214	電子計算費	85,160	一人一台PC更新台数	台	102	90	80		A
13	610215	城東支所費	19,410	入込数	人	6,000	8,000	8,000		A
14	610216	多紀支所費	17,971	入込数	人	500	1,300	1,500		A
15	610217	西紀支所費	18,001	味覚フェア楽市楽座入込数	回	96				A
16	610218	丹南支所費	30,583							A
17	610219	今田支所費	11,369							A
18	610220	しゃくなげ会館管理費	5,680							A
19	610221	高齢者コミュニティセンター管理費	1,956							A
20	610222	公平委員会費	3,588	公平委員会の開催	回	5	2	2		A
21	610223	市民相談費【市民協働課】	1,655	無料法律相談件数	件	71	71	72		A
22	610224	諸費（補償保険事務）	11,638	保険加入手続の処理割合	%	100	100	100		A
23	610226	税務総務費【市民税係】	7,336	研修会等への参加回数	回	20	24	20		A
24	610227	固定資産評価審査委員会費	3,186	固定資産評価審査委員会の開催	回	4	2	2		A
25	610228	賦課徴収費【市民税係】	57,027	個人市民税の調定額	千円	1,776,327	1,758,265	1,685,083		A
26	610229	戸籍住民基本台帳費	22,660	総合窓口利用者（延長・日曜窓口、電話予約）数	人	594	726	700		A

施策目的の達成のための事務事業

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6103 参画・協働のまちづくりの仕組みを整える						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民協働課○関係課:総務課、企画課○基本計画掲載124・125頁						
施策目的	<p>○市民と市の関係を改めて整理し、既存制度の見直しと必要な制度の導入を検討する。</p> <p>○市全体のまちづくりと特性に応じた地区まちづくりを進めるため、計画づくり、実施方法、支援体制などを総合的に検討する。</p>						
施策指標	<p>①(仮称)市民参画・協働プランの策定(策定年次) ~H23まで検討、H24に策定の予定。 実績値 → H23_検討中、H24_検討中、H25に策定</p> <p>②(仮称)地区まちづくり条例の制定(制定年次) ~H23までに制定の予定。 実績値 → H23_検討中、H24_策定済</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 []	予定	検討	策定	—	0.00	0.00
		実績	検討中	H25策定	制定済	0.00	0.00
	施策指標2 []	予定	制定	—	—	0.00	0.00
		実績	検討中	制定済	制定済	0.00	0.00
	施策指標3 [単位]	予定					
		実績					
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>○まちづくりへの参画と協働の仕組みを明確にするため、指針策定委員会により策定された「参画と協働の指針(案)」を正式に確定することができた。今後、指針の評価・検証の仕組みづくり、成果指標の設定に取り組んでいく。</p> <p>また、地区のまちづくりについては、持続的な実施のため市の支援体制を明確にした「地区のまちづくり推進条例」に基づき、支援を継続していく。</p> <p>○篠山市住民投票条例については、策定に向け設置した「篠山市住民投票条例(仮称)検討委員会」から、平成25年3月に検討結果をとりまとめた報告書を受領し、平成25年12月に条例を制定した。</p>						
施策評価	<p>○自治基本条例にある「協働と参画によるまちづくり」の具体的な方針となる「参画と協働の指針」が策定できた。これにより、市民が主役、市民が主体のまちづくりの推進が図られる。</p> <p>「地区のまちづくり推進条例」の施行により、これまで12地区で「地区まちづくり計画」が策定され、地区のまちづくりの方向性を示すことができた。</p> <p>○平成25年度中に篠山市住民投票条例を制定し、平成26年4月1日施行となり、市政の重要事項について市民に直接その賛否を問えることとなった。</p>						
総合評価	<p>平成25年度に、「参画と協働の指針」の策定を行い、本指針に沿ったまちづくりを推進する。今後、指針に沿ったまちづくりが出来ているかを検証するための成果指標の設定や、検証の方法について検討していく。また、「篠山市住民投票条例」について、条例を制定した。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6201 まちづくり協議会や自治会活動を支援する							
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○		
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる		
対象	○評価担当課:市民協働課○関係課:管財契約課 市民課 秘書課○基本計画掲載126・127頁							
施策目的	<p>○市内すべての地区でまちづくり協議会が設立され、地域コミュニティ再構築の基盤が整う見込みとなったことから、地区ごとの計画づくりをはじめ、取り組みを支援していく。</p> <p>○地区の地域力を高める主体的な取り組みに対して支援策を整備するとともに、NPO、ボランティア団体などのテーマ型組織との連携を推進する。</p>							
施策指標	<p>①地区のまちづくり計画策定数</p> <p>②実践学習会・まちづくり協議会連絡会の開催数 (平成23年まで、実践学習会(福祉、防災、防犯、環境など)を重ねてきたことにより、まちづくり協議会と行政担当部署の連携が図れた。一定の成果を上げたため、平成24年度以降は段階的に実践学習会の回数を減らした。)</p>							
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	施策指標1 [件]	予定	95	95	95	95	/	
		実績	0	45	56	0		0
	施策指標2 [回]	予定	8	8	8	8		8
		実績	6	4	5	0		0
	施策指標3 [単位]	予定						
		実績						
	施策指標4 [単位]	予定						
実績								
施策の実施状況と課題	<p>まちづくり協議会への支援の取り組みは、地域づくり交付金、まちづくり支援員の配置、まちづくり連絡会や行政情報などを毎月送付し、情報の共有化を図った。特に、地域づくり交付金については、「運営補助」に世帯割制度を追加し、地区のまちづくり計画に基づく「活動費支援」を新設した。</p> <p>まちづくり協議会の持続性を考えると、まちづくり計画策定の推進、役員の世代交代等を含めた持続可能な組織運営の検討、事務局ワークの軽減、テーマ型組織とその連携に向けた取り組みが必要である。</p> <p>自治会活動の支援については、自治会で開催されている住民学習会、安全・安心な地域づくりのための防災マップの作成などの活動支援を行った。</p>							
施策評価	<p>地域課題の解決に向け取り組む「まちづくり協議会」は、持続性が必要であり、引き続き財政支援、人的支援、情報支援を行う必要がある。たとえば、持続性を確保する手段の一つとなる「地区のまちづくり計画」が未策定の団体もあり、策定へ向けた各種支援が必要である。</p> <p>また、まちづくり協議会などの地縁型組織とテーマ型組織の連携を推進する必要がある。</p>							
総合評価	<p>平成25年度は、地区のまちづくり計画に基づく活動費支援など交付金の補助を充実させた。今後もまちづくり協議会に対し、情報の共有化や交付金などの支援を行う。また、地縁型組織(自治会やまち協など)とテーマ型組織(ボランティア団体、NPOなど)の連携を推進する。</p>							

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6202 NPOやボランティア団体などの活動を支援する						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民協働課○基本計画掲載128・129頁						
施策目的	<p>○市内には福祉、環境、国際交流、まちづくりを進める市民団体が数多くあり、情報発信等によりそれらの活動を支援する。</p> <p>○市役所全体で業務に関係する市民団体と連携、支援する。</p> <p>○まちづくり協議会などの地域コミュニティとの連携を推進する。</p>						
施策指標	<p>①市民プラザの登録団体数</p> <p>②市民プラザの利用件数 (登録団体の増加やフェイスブックの立ち上げにより利用件数が増加)※予定値は23年度設定</p> <p>③研修会参加人数 (研修会「プラザカフェ」の企画見直しにより、開催回数減となったことにもなう参加者減)※予定値は23年度設定</p>						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	施策指標1 [団体]	予定	100	120	120	120	120
		実績	78	108	125	0	0
	施策指標2 [件]	予定	4,800	5,000	5,200	5,400	5,600
		実績	4,783	5,694	6,173	0	0
	施策指標3 [人]	予定	200	210	220	230	240
		実績	226	237	110	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>○市民活動を支援する「篠山市民プラザ」では、平成25年度において福祉、文化、環境などのまちづくりを進める125の市民団体が登録された。プラザでは、各団体からの相談やNPO法人の設立支援をはじめ、HPや情報掲示板による登録団体の情報提供、団体と団体をつなぐ仲介役となるなど、団体主体の活動が円滑になるよう中間支援活動を行った。</p> <p>兵庫県に認証されている市内のNPO法人24団体のうち、約4割にあたる10団体がプラザにも登録されているが、NPO法人の概ね9割が登録されることを目標とし、活動団体の理念を最大限引き出せるよう支援を継続していく。</p> <p>今後は、テーマ型組織について、行政や地縁型組織と連携を図っていくため、活動情報を発信し、交流を推進していく。</p>						
施策評価	<p>○篠山市民センターに「篠山市民プラザ」を設置することで、福祉、文化、環境などのまちづくりを進める市民団体が登録され、情報提供や団体同士の交流などを支援している。登録団体は毎年更新され離合集散があるが、平成25年度は125団体となり、予定していた登録団体数を達成した。</p>						
総合評価	<p>市民プラザは登録者数、利用件数とも増加し指標を達成しているが、県認証の市内NPOや市民団体の登録増と利用増に引き続き取り組む。また、様々な分野の団体が登録されている点を活用し、市役所と各団体、また団体同士の連携がとれるように情報提供を行う。</p>						

平成25年度 施策—事務事業評価表

所属 04080000

市民生活部 市民協働課

施策	6203 さまざまな地域・団体と連携してまちづくりを進める						
区分	構成妥当性	3	方向性	B	達成度	○	
	***	構成事務事業は適当。計画通り進める。	***	これまで通り力を入れる施策。	***	計画通り進んでいる	
対象	○評価担当課:市民協働課○関係課:企画課 福祉総務課○基本計画掲載130・131頁						
施策目的	<p>○企業や大学、篠山を応援してくれる団体などと協働、連携して、互いの効果を高めるなかで、まちづくりを進めていく。</p> <p>○姉妹交流都市、近隣自治体などと交流し、市民の国際交流を担っている篠山市姉妹都市委員会の自主的な活動を支援しながら、さまざまな人とのつながりをもつとともに、外部の視点と力を生かしたまちづくりを進める。</p>						
施策指標	<p>①姉妹都市へ新たに派遣された市民の人数 ※累計人数 予定値→H23_420人、H24_457人、H25_472人、H26_487人 H27_502人 実績値→H23_430人、H24_461人、H25_473人</p> <p>②国内交流市町(平成24年度7市町、平成25年度～8市町)との市民交流事業数 平成24年度施策評価より、指標を上記のものに変更した。 平成23年度施策指標:高山市と新たに交流した市民の人数[単位:人]</p> <p>③大学と連携して取り組んだ事業件数</p>						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	施策指標1 [人]	予定	15	37	15	15	15
		実績	29	31	12	0	0
	施策指標2 [件]	予定	65	8	12	16	20
		実績	29	8	15	0	0
	施策指標3 [件]	予定	4	4	5	5	5
		実績	8	6	8	0	0
	施策指標4 [単位]	予定					
実績							
施策の実施状況と課題	<p>○国際交流では10月に8名を受入れ3月に13名を派遣した。ホームステイを通じ、異文化を認め多様な価値観を認識できる機会を作った。国内交流では、愛知県犬山市と、相互の音楽協会が音楽祭に出演し合うなど市民交流も進み、姉妹都市締結への準備を行った。今後も市民活動を支援し交流を深め、交流推進市町の良い点を学び市民活動に反映していく事が課題である。</p> <p>○神戸大学との官学連携事業では域学連携実践拠点形成モデル実証事業を活用し、福住地区で古民家改修や地域づくりのワークショップなどに取り組んだ。また、今田地区では実践農学入門、獣害対策など幅広い連携事業を行った。</p> <p>○ふるさと大使に新たに「霧海の戦士SASAGROW」に就任いただき、市のイベント等で活躍いただいている。</p>						
施策評価	<p>○国際姉妹都市であるワラワラ市との交流は、長年の実績もあり順調に取り組みが行われている。国内交流については、成果として、愛知県犬山市と姉妹都市締結に至ることが出来た。また、平素から他の交流推進市町とも情報交換や交流の場を設け、東日本大震災を機に結んだ災害時相互応援協定の実効性を高めることが必要である。</p> <p>○大学連携については、神戸大学篠山フィールドステーションを拠点に、研究教育活動を行っている。現在、連携事業の強化や地域との連携の深まりなど活動範囲が年々拡大し、学生等の活動が地域に根付き、まちづくりの一端を担う存在として認知されつつあり一層の強化を図っていく。</p> <p>○ふるさと大使としての活動の場が少ないため、市イベントでの拡充を図る。</p>						
総合評価	<p>国際交流事業は継続して取り組んでいる。国内交流では、犬山市と姉妹都市提携を結んだほか、館山市からABCマラソンに、愛南町から食育イベントにそれぞれお越しいただくなど、多岐にわたる分野で交流できた。今後も、情報交換や交流を深め、災害時相互応援協定などの市町間の協定を維持し、実効性を高める。</p> <p>神戸大学との官学連携についても、引き続き協力関係を築いていく。</p>						

